

令和7年度 行政評価

外部評価結果



伊予市行政評価委員会

伊予市行政評価委員会

委員長	倉澤生雄	学識経験者	松山大学教授
副委員長	山邊彰三	市長が必要と認めた者	公認会計士
	牧本公明	学識経験者	松山大学准教授
	日野功	公募による者	下吾川
	上岡宏美	//	中山町佐礼谷
	武内和治	市長が必要と認めた者	市内事業所勤務

事務局 企画振興部企画政策課

はじめに

伊予市が実施する行政評価制度は、市の行政活動を合理的、客観的かつ成果重視で推進するとともに、住民への説明責任を全うすることを目的とする。本制度は導入以来、継続的な改善を重ねてきたものの、近年は評価自体の形骸化や職員の負担感が課題として顕在化していたため、令和３年度から４年間にわたり抜本的な見直しを実施した。その結果、事業の性質に応じた「評価の濃淡」付けや、評価サイクルを単年から３年周期に変更するなどの新しい考え方が導入され、本年度は新制度の本格実施初年度となった。

本委員会の第１０期１年目の活動として、本年度が評価年度に当たる全１６５事業の中から、所管部長により外部評価が必要と判断された計１４事業について、多角的な調査・審議を重ねた。該当事業の多くは、所管課による評価が低かったもの、又は所管部長が「更なる重点化」や「業務改善が必要」と判断したものである。財政余力が極めて小さい本市の現状を踏まえ、限られた資源の選択と集中を担う行政評価の役割の重さを改めて認識させられた。

本年度の審議を通じて、新たな評価手法に対する職員の理解と運用の定着に、組織的な課題があることが明らかになった。具体的には、明らかに不適切な考え方に基づいて入力されたマネジメントシートが、上位層の職員によるチェックを通過しているにもかかわらず、そのままの状態の本委員会に提出される事例に現れている。これは、組織としてのマネジメントとガバナンスの面で重大な課題があると指摘せざるを得ない。事務事業評価は、単なる「点数付け」や形式的な作業ではなく、職員が自らの仕事を見つめ直し、事業を改善するための「羅針盤」となるべきである。事業を磨き上げる機会として前向きに受け止められるよう、市役所全体の意識改革が強く求められる。

また、マネジメントシートに記載された事業の目的と成果指標、事業内容と活動指標との間に論理的な因果関係が成立せず、指標設定の根拠も不明確な事例が散見された。この結果、事業の効果や進捗を適切に測定できない状態に陥っている。数値での表現が難しい場合は、文章表現などの代替手段を柔軟に活用できるよう、市として統一的な指針を定めることが急務である。

顕在化した課題を克服し、本制度をより実効性の高いものにするため、以下の取組を提言する。第一に、評価の基本的な考え方や、事業の筋道を明確にする「ロジックモデル」の考え方を、若手を含む全職員に浸透させるための研修を強化すべきである。第二に、過去に外部評価を実施した事務事業について、その後の対応状況が外部から見えず、議論がその場限りで途切れてしまう現状は、制度の効果を大きく損なっている。よって、評価結果がその後の事業改善に真につながっているかを見える化する仕組みを確立すべきである。

最後に、先行き不透明な社会において複雑化する地域課題に対し、本取組は市民と行政が知恵を出し合うための「共通言語」として活用されるべきである。新たな行政評価制度が本市行政の継続的な質の向上と、市民に開かれた市政運営を力強く推進する上で、実効性あるものとして定着することを強く期待する。

令和7年度行政評価 外部評価結果
目 次

事業番号	事業名	担当部局	掲載頁
240	参画協働推進事業	地域創生課	P 1
481	防災訓練事業	危機管理課	P 3
492	食と食文化のまちづくり事業	地域創生課	P 5
560	防犯対策事業	危機管理課	P 7
1569-2	えひめ人口減少対策総合交付金事業（子育て世帯への補助）	子育て支援課	P 9
2570	中山農産加工場管理運営事業	農業振興課	P11
3200	観光イベント事業	商工観光課	P13
3260	秦皇山施設管理運営事業	中山地域事務所	P15
4150	学校安全対策事業	学校教育課	P17
4708	コミュニティ・スクール導入推進支援事業	社会教育課	P19
4930	児童生徒健康診断事業	学校教育課	P21
6260	婚活事業	子育て支援課	P23
6900	（都市文化）都市総合文化施設運営事業	都市整備課	P25
7136-1	（国保）保健衛生普及事業	市民課	P27

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	参画協働推進事業		会計区分	1	一般会計	所管部署	地域創生課											
			予算科目	2	款					1	項	7	目	総務費				
事業番号	240		事業区分	政策的事業【任意】			□	重要事業	シート入力	R	4	年度	R	5	年度	R	6	年度
評価の種別	□ 詳細評価		□		簡易評価（事業の概要・結果のみ）													
総合計画での位置づけ	基本目標	参画協働推進都市の創造																
	基本施策	市民が主役のまちづくり																
根拠法令等	伊予市自治基本条例、伊予市住民自治活動支援規則																	
関係する計画等	伊予市協働の指針、伊予市まちづくり人材育成アクションプラン																	
事業の目的【ゴール】	対象	市民、市内企業（事業所）、行政、関係人口、関係企業																
目指すべき姿を簡潔に	意図	少子高齢化が進展し生活環境が激変する中、市民一人ひとりが、これまで以上に自治の主体としての責務を自覚し、「自らの地域は自らの手で築き上げる」という意思と責任を明確にするとともに、市民自らが考え、共に助け合い、行動する住民自治のまちづくりを推進する。																
事業内容【アクティビティ】	少子高齢化やライフスタイルの多様化により、地域活動にかかわるプレーヤーが減少するなか、地域住民や地域内企業、地域の応援団、行政が、ともに地域づくりを考え実践していく地域社会を形成するために、住民自治組織等の地縁型コミュニティと、地域貢献活動団体等の育成及び支援を行う。 また、対話を重視して団体間がつながる場を創出し、新たな価値の創造を萌芽する。 （具体的な取り組み） まちづくり活動交付金、がんばる地域コミュニティ応援事業補助金、宝くじ助成金、その他助成金の紹介、活動の伴奏支援、活動報告会の開催																	
	事業の実施方法	□	直営	□	一部委託	□	全部委託	□	指定管理	□	補助金・負担金等	□	その他	（				
連携事業及び関連事業の有無	□		あり（以下に記載すること）		□		なし											
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要													
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□	ゴール 1	貧困をなくそう			□	ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに			□	ゴール 13	気候変動に具体的な対策を					
	□	ゴール 2	飢餓をゼロに			□	ゴール 8	働きがいも経済成長も			□	ゴール 14	海の豊かさを守ろう					
	□	ゴール 3	すべての人に健康と福祉を			□	ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう			□	ゴール 15	陸の豊かさを守ろう					
	□	ゴール 4	質の高い教育をみんなに			□	ゴール 10	人や国の不平等をなくそう			□	ゴール 16	平和と公正をすべての人に					
	□	ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう			□	ゴール 11	住み続けられるまちづくりを			□	ゴール 17	パートナーシップで目標を達成しよう					
	□	ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に			□	ゴール 12	つくる責任つかう責任										

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
令和 4 年度			
最終判断	行政主導によるまちづくりから、住民主体のまちづくりへの移行の壁は高い。行政が住民に活動を任せるのではなく、共に活動するという意識を醸成する必要がある。	まちづくり団体に対して活動費を補助する「がんばる地域コミュニティ応援事業」の実施と共に、集落支援員制度を活用した地域主体の新たな取組みの創造支援を実施している。	がんばる地域コミュニティ応援事業への令和 6 年度採用件数は6件、また、集落支援員を翠地区に設置し、座談会形式の会を開催し、地域課題を持ち寄り自ら解消する方策を検討している。
現状維持			

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳								
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求		節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に	
									R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求		
予算	当初予算	1,450	1,352	2,260	2,308	例年支出のあるもの	報酬	非常勤報酬	40	46	45	92	委員会委員報酬	
	補正予算	2,900	5,700	5,900			報償費	報償費	90	75	90	270	審査会委員謝金	
	前年度から繰越						需用費		52	19	21	26	事務消耗品等	
	予備費等						役務費	通信運搬費	69	12	17	25	郵便代	
	計	4,350	7,052	8,160	2,308									
決算	執行額	3,823	6,555	6,728			負担金・補助及び交付金	補助金	3,200	6,250	6,409	1,200	コミュニティ助成事業、がんばる地域コミュニティ応援事業補助金	
	翌年度へ繰越						負担金・補助及び交付金	交付金	198	147	146	545	地域まちづくり交付金	
財源内訳	国庫支出金						使用料及び賃借料			6		39	がんばる補助金審査会会場使用料	
	県支出金						旅費					111	研修講師費用弁償	
	地方債													
	その他	2,900	4,200	5,900										
	一般財源	923	2,355	828	2,308	臨時なもの	役務費	通信運搬費	174				愛媛県集落実態調査郵送代	
	執行率（％）	87.9％	93.0％	82.5％										
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		87.9％	93.0％	82.5％										
正規職員の人工数		0.20	0.20	0.20										
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895		上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの	
※ 執行額＋人件費		5,382	8,108	8,307		事業費の総計				3,823	6,555	6,728	2,308	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度	活動成果や課題等 課題への改善提案	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り				
	指標①	がんばる地域コミュニティ応援事業採択件数	件		10		10		10		やや達成 (50%以上)		地域のみづくり団体の育成と、団体間のつながりを創出する補助制度(がんばる地域コミュニティ応援事業)を創設した。 当初5団体を想定していたが4団体の採択にとどまった。次年度以降、予算を含め事業拡充したい。	参画協働推進委員会の開催時期が年度末であり、自治基本条例の定期的な確認が不十分だった。	伊予市自治基本条例の見直しを検討する年であり、委員会の答申は、今後、条例第24条：住民自治組織、第25条：協働推進拠点の定義、要件、行政支援に関する方向性を他自治体の動向も踏まえつつ、定めていただくよう要望します。というものであった。				
					4		7		6										
	指標②	宝くじ助成金の次年度要望件数	件		3		3		4		目標達成 (100%以上)					情報周知として伊予市HPでの取組周知の強化する。 参画協働推進委員会において、条例の見直しに備え新規委員に学識経験者を委嘱する。	参画協働推進委員会を少なくとも年2回開催する。 がんばる地域応援補助金採択数を増やすために、事前レクや確認が求められる。	がんばる地域応援補助金について、今後学生団体の支援を強化する。 参画協働推進委員会の新規委員に、地域活動に積極的に参画している方を委嘱し、委員の多様化を図る。	
					4		4		8										
	指標③	参画協働推進委員会の開催件数	件		1		2		2		やや達成 (50%以上)								
1						1		1											
指標④																			

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	がんばる地域応援補助金支給団体同士による協働活動による相乗効果	指標①	がんばる地域応援補助金支給団体の協働件数	件			3		3			3			目標達成 (100%以上)	
								1		1			3				
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11 ~ 12			
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		A	9 ~ 10			
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る課題・改善点	
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S	11 ~ 12			
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		A	9 ~ 10			
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	4	評価点ランク		A	課題解決に向けた具体的な方策等	
			コストの最適性	4 コストの削減、効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減、効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減、効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減、効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		S	11 ~ 12			
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		A	9 ~ 10			
	一次判定	自己判定結果の確定		☒ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します	判定区分	評価点ランク		A	所属長の所見	
		貢献度		S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		S	非常に高い			
		重要度		S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い			
	所属長					B	普通	A	住民主体のまちづくりを進める上で、地域リーダーの育成が不可欠。集落支援員や地域おこし協力隊など、側面的な支援を行う人材を地域に派遣するとともに、活動に対する経費支援も重要になっている。身近な課題や地域の可能性を見出し、小さな成功事例を数多く発信していく必要がある。そのためにも学生等の若い人材の社会参画の機会を創出していく。	

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
		業務改善が必要	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	市民主役のまちづくり事業は、団体間協働が進展している一方、採択件数が目標を下回っている。補助金制度活用が進んでいない原因分析を行い、広報戦略、申請要件の見直し等による制度改革が必要である。また、参画協働委員から審議内容から開催回数が少ないという指摘もあり、委員会運営の見直しも必要である。
			2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	
			5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
	所管部長	2	6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	外部評価について ☒ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容
		・補助制度の認知度が学生など若い層に浸透していないようだ。若手リーダー育成のため、小・中学校への働きかけを検討し、子どもが地域活動を企画・実行する仕組みを導入してはどうか。 ・活動指標である「宝くじ助成金要望件数」と、本事業が目指す「住民自治の意識醸成」との関係が不明確だ。指標の妥当性について、事業の目的に直結するものに見直す必要がある。 ・事業の最終ゴールである市民の意識変容を測る仕組みが不十分だ。若年層を含む意識変化を把握するため、アンケート調査などを導入する仕組みが必要である。 ・応援補助金の採択事例をロールモデルとして可視化し、実践者によるノウハウ共有の場を定期的に設けるべきだ。市民の参入障壁を下げるための伴走支援を強化してほしい。 ・コミュニティ支援に注力しており評価できる。今後は防災など他分野との横断的な連携を強化し、縦割りを越えた支援を進めることが望ましい。 ・参画協働推進委員会が目標の年2回に対し年1回と、開催頻度が不足している。委員の意見を政策に反映し、推進力を高めるためにも開催頻度の強化を検討すべきだ。 ・自治基本条例と歴史的な自治会の位置づけ、市民自治組織との関係整理は重要課題である。引き続き丁寧に議論を進めてほしい。

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		コメント欄	
		業務改善		表示		
			1	更に重点化		重点化
			2	業務改善が必要		業務改善
			3	現状のまま継続		現状維持
			4	統合・縮小を検討		統合縮小
		5	休止・廃止を検討	休廃止		
2	6	休止・廃止が決定				

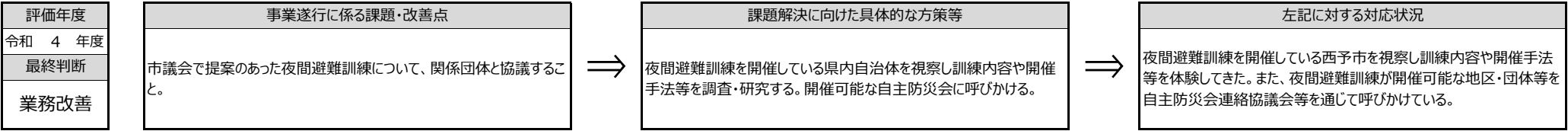
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	防災訓練事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	危機管理課			
事業番号	481		予算科目	2 款 1 項 13 目 総務費							
評価の種別	☒ 詳細評価 ☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）						シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造					所属長名	宮崎	宮崎	宮崎	
	基本施策	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり						担当責任者	河内	宇都	宇都
根拠法令等	伊予市地域防災計画						事務担当者		木村	木村	出海
関係する計画等											
事業の目的 【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	市民					事業開始年度	☒ 平成 17 年度 ☐ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			
	意図	伊予市地域防災計画に定める災害応急対策を迅速かつ適切に実施できるよう技能の向上と住民に対する防災意識の啓発を図る。									
事業内容 【アクティビティ】 具体的な内容、 どのような方法で 実施しているのか	伊予市総合防災訓練の実施、県市町災害対策本部合同訓練・土砂災害防災訓練・原子力総合防災訓練への参加、自主防災会主体の防災訓練への支援。						事業終了年度 (予定)	令和	年度(予定) ☒ 設定なし		
事業の実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他 ()										
連携事業及び 関連事業の有無	☐ あり（以下に記載すること）		☒ なし		事務事業の概要 【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業						
	事業番号	事務事業の名称									
本事業とSDGs (持続可能な開発目標) との関連性	☐ ゴール 1	貧困をなくそう		☐ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてグリーンに		☐ ゴール13	気候変動に具体的な対策を			
	☐ ゴール 2	飢餓をゼロに		☐ ゴール 8	働きがいも経済成長も		☐ ゴール14	海の豊かさを守ろう			
	☐ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を		☐ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう		☐ ゴール15	陸の豊かさを守ろう			
	☐ ゴール 4	質の高い教育をみんなに		☐ ゴール10	人や国の不平等をなくそう		☐ ゴール16	平和と公正をすべての人に			
	☐ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう		☒ ゴール11	住み続けられるまちづくりを		☒ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう			
	☐ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に		☐ ゴール12	つくる責任つかう責任						

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
予 算	当 初 予 算	214	214	218	225				R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	
	補 正 予 算						報償費	報償費			7	28	総合防災訓練講師謝金
	前年度から繰越						旅費		11	7	24	33	原子力防災訓練参加旅費
	予 備 費 等						需用費	消耗品費		100	86	110	総合防災訓練消耗品
	計	214	214	218	225		役務費	通信運搬費		13	5	29	郵送料
決 算	執 行 額	11	131	131			使用料及び賃借料			11	9	18	総合防災訓練会場使用料
	翌年度へ繰越												
財 源 内 訳	国庫支出金												
	県 支 出 金												
	地 方 債												
	そ の 他												
一 般 財 源		11	131	131	225		役務費	自動車損害保険料				7	
執行率（％）		5.1％	61.2％	60.1％									
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合(%)		5.1％	61.2％	60.1％									
正規職員の人工数		0.27	0.27	0.27									
1人当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895			上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの
※ 執行額＋人件費		2,115	2,228	2,263			事業費の総計		11	131	131	225	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す 方向性	R 4	目標 実績	R 5	目標 実績	R 6	目標 実績	達成度	活動 成 果 や 課 題 等 課 題 へ の 改 善 提 案	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
	指標①	伊予市総合防災訓練開催回数	回		1		1		1		目標達成 (100%以上)		コロナ禍により開催できてなかった自主防災会による各地区での訓練は一部で再開した。次年度は市総合防災訓練の再開に努めたい。	コロナ禍により中止していた伊予市総合防災訓練が実施できた。毎年開催し、新たな訓練内容も取り入れていきたい。	伊予市総合防災訓練では民間による展示ブースのほか自衛隊とも連携し車両展示を行うなど、新たな取組みが出来た。今後もコースに沿った訓練や展示等を積極的に取り入れていきたい。
	指標②														
	指標③												次年度からの再開に向けた市総合防災訓練の内容検討。	今まで実施したことのない訓練内容や展示等を実施するために、民間企業をはじめ警察や自衛隊等とも連携を深めていく必要がある。	夜間避難訓練等、小規模でも新たな訓練を実施することで、市主催（自主防災会との共催）の訓練回数の増加にも繋がる。
	指標④														

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	市総合防災訓練への参加により、地域住民の防災・減災に対する意識啓発・向上に繋がる。	指標①														市総合防災訓練では特に開催校区の自主防災会に訓練実施の呼びかけのみならず内容検討から参画してもらうことで、地域住民の防災・減災に対する意識向上に資することができている。
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的の見直しが必要である	3	評価点ランク			A	市総合防災訓練では特に開催校区の自主防災会に訓練実施の呼びかけのみならず内容検討から参画してもらうことで、地域住民の防災・減災に対する意識向上に資することができる。						
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		3	A	9 ～ 10								
				サービス主体の妥当性							4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	C	5 ～ 6		
		有効性	成果指標の達成状況		4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	評価点ランク				S					
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3		S	11 ～ 12								
				市民等への影響					4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	4		A	9 ～ 10			
		効率性	手段の最適性		4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク							A	市総合防災訓練は基本的には校区単位の開催なので、あまり活動できていない自主防災会が多い校区では訓練内容の検討段階から訓練参画に対しての意識が低いことも考えられる。	
			コストの最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3		S	11 ～ 12								
				受益の適正性					4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	A	9 ～ 10				
		担当者	自己判定結果の確定		☒ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します	判定区分	S	非常に高い	A				市総合防災訓練及び各地区における自主防災会等の防災訓練において自助・共助・共助における役割を確認し、実施することは、事業の目的に合致しているものの、訓練の手法、補助金の活用については、積極的な活用ができるよう他自治体の取組など参考に研究する必要がある。			
		一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	B					A	高い					
				重要度								S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		C	低い	A
												所属長				
														事業遂行に係る工夫点・事業成果		
										事業遂行に係る課題・改善点						
									課題解決に向けた具体的な方策等							
									所属長の所見							

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
		業務改善が必要	1	更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	防災訓練は、関係機関の連携とそれぞれが果たす役割を確認すること、また、住民一人ひとりが「自らがどう行動するべきか」を考え、平時から災害に備えた準備をすること、併せて、住民の防災意識の高揚を図るという意味において必要な事業である。 継続して事業を実施する必要があるが、夜間の避難訓練など、これまで実施していない手法等について検討する。
			2	業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3	現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4	統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	
			5	休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
		2	6	休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	
		所管部長				
						外部評価について
						☐ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容
		・高齢者が多く大規模訓練参加が難しい地域では、独居・歩行困難者の把握と介助体制の強化が必要だろう。在宅で参加可能な安否確認訓練などを提案し、地域特性に応じた防災力の底上げが図られるべきだ。 ・災害はいつ起きるか不明なため、夜間訓練の開催を呼びかけ、毎年同一パターンではなく多様な想定で実施する意義は大きい。先行事例を横展開するなど、地区間の意識差・温度差の是正が望まれる。 ・南海トラフ巨大地震など大規模災害の被害想定を踏まえ、市としてどの程度リスクを軽減できるのか、明確な目標設定や本事業の取組が防災行政の中でどのような位置づけにあるのかを検討する価値がある。 ・市全体の訓練だけでなく、海辺部と内陸部など災害特性に応じた地域別の訓練内容を充実させるべきだ。近隣自治体の実施状況も参考に、類似地域と連携して学び合うことも有効ではないか。 ・学校での訓練を家庭に波及させるなど、学校と連携しながら家族ぐるみで防災意識を高める仕組みを検討してほしい。子どもたちの意識向上は、将来的な市民全体の防災意識向上に役立つだろう。 ・活動指標が「訓練回数」のみでは不十分だ。防災意識啓発の観点から参加人数や参加率を指標に加えるべきであり、成果に至った具体的な根拠を記述に追加し、指標と併せて改善を求めたい。 ・自主防災組織の不活発要因（リーダー不在、高齢化による活動困難等）の特定・把握が十分でない。取組の横展開や重点支援の前提として必要であり、必ず対策を検討すべきだ。

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		コメント欄	
		業務改善		表示		
			1	更に重点化		重点化
			2	業務改善が必要		業務改善
			3	現状のまま継続		現状維持
			4	統合・縮小を検討		統合縮小
		5	休止・廃止を検討	休廃止		
2	6	休止・廃止が決定				

外部評価委員から「地域特性に応じた防災力の底上げ」や「防災に対する地区間の意識差・温度差の是正」が必要であるとの指摘を受け、本事業の改善が必要であると判断する。各地域の特性に応じた防災訓練を計画的に実施するとともに、伊予市総合防災訓練については、より多くの市民が興味を持ち参加できる内容とし、市民の防災意識の向上を図るものとする。また、活動指標については、総合防災訓練の開催回数のみでは不十分であるとの指摘を踏まえ、今後は参加人数も指標に加え、事業効果をより的確に把握するものとする。これらにより、本事業は業務改善を図りながら継続するものとする。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	伊予市の好印象化を目的に活動する、伊予農業高等学校、松山大学、伊予市の連携事業の活性化	指標①	提案及び成果品数	個			2		2				2		かなり達成 (80%以上)	
								9		8				1			
	短期成果	商品開発に関わる学生の参画を毎年継続的に確保することで、伊予市に関係する若者を増やし、関係人口・交流人口の拡大を目指す	指標②	iProject!参加学生数	人			－		－				40		かなり達成 (80%以上)	
								－		－				36			
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11 ～ 12			
				サービス主体の妥当性		4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	A			9 ～ 10
		有効性			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3			評価点ランク
			成果向上の可能性		4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	S				11 ～ 12
				市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	A				9 ～ 10
		効率性	手段の最適性		4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	評価点ランク			
				コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		S			11 ～ 12
			受益の適正性		4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	A			9 ～ 10
	担当者			B	7 ～ 8					
一次判定		自己判定結果の確定	☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				A	事業遂行に係る課題・改善点	
	貢献度		S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い				
所属長	重要度		S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		3	B	高い	A	長期に取り組むプロジェクトについては、高校・大学・行政による入念な協議と共有化が必須であり、これまで以上の関係性・連携の構築が必要である。また、iProject!は10年以上続く事業であることから、事業内容のマンネリ化を防ぐべく、新しい視点やアイデアを取り入れた取組みを模索している。	
			C 低い	A		課題解決に向けた具体的な方策等				
所属長							D	非常に低い	B	市内事業者からのニーズを把握するとともに、他部署が所管する関連事業の進捗状況にも目を配り、事業方針を柔軟かつ効果的に決定していく。また、振り返りの機会を設けることで、各機関の役割と目的を共有し、実効性の高い事業運営を目指す。

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果		判定区分		判定基準		所管部長の所見	
		業務改善が必要	2	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	判定基準	市	の	食
				2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある				
				3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する				
				4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する				
				5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する				
外部評価	外部評価	2	2	6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階				
	所属長								

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容	
		・iproject!で生まれた新商品の販売が短期で終了せず、市公式サイトやEC連携、常設販売など継続販売への導線を戦略的に設計する必要がある。 ・新規開発に偏り「その時限り」になるのであれば、既存商品のパッケージの洗練、コラボ商品、限定版の付与など、既存商品のブラッシュアップに注力することも有効な手段となるだろう。 ・中山栗やスイカなどポテンシャルの高い素材があるにもかかわらず、伊予市を象徴する看板商品が十分に見えないのはもったいない。市内店舗と連携し「伊予市でしか食べられない」価値を打ち出すことが望まれる。 ・「全国発信」「交流人口拡大」という目的に対し、現行の予算規模では効果が限定的と感じられる。アンテナショップ等での展開やSNSを活用したシティプロモーションに戦略的に投資してはどうか。 ・成果指標の目標値「参加者数40名」の根拠が不明確だ。参加人数だけでなく、販売点数や継続取扱店舗数など、事業目的に直結する指標を検討する必要がある。 ・事業名と実質的な活動内容に乖離があるため、事業名・目的を再定義すべきだ。また、iproject!卒業生と市内の若い事業者をつなぎ、新たな魅力を生み出す仕組みをつくってほしい。 ・学生は世代交代するため、当事者にとってマンネリ化しにくい、実施側はサイクルが定型化しており、情性的に見えやすい側面がある。構成メンバーによる成果の変動は課題だが、本事業は継続してもらいたい。	

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性		判定区分		コメント欄	
		業務改善	2		表示		
				1	更に重点化		重点化
				2	業務改善が必要		業務改善
				3	現状のまま継続		現状維持
				4	統合・縮小を検討		統合縮小
				5	休止・廃止を検討		休廃止
6	休止・廃止が決定						

外部評価委員からの「開発商品の継続的な販路確保」「既存商品のブラッシュアップ」「成果指標の妥当性」に関する指摘を踏まえ、本事業の抜本的な改善が必要であると判断する。今後3年間は、新規開発偏重から脱却し、市内事業者と連携した常設販売やEC活用など、商品が消費者の手に届き続ける仕組みづくりに注力するものとする。また、事業名と実態の乖離を解消するため目的を再定義するとともに、成果指標を単なる参加人数から、販売実績や取扱店舗数など経済効果や交流人口拡大に資するものへ変更し、持続可能な事業モデルへの転換を図るものとする。これらにより、本事業は業務改善を図りながら継続するものとする。

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	防犯対策事業		会計区分	1	一般会計		所管部署	危機管理課								
予算科目			2	款 1 項 15 目	総務費											
事業番号	560		事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業			シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度						
評価の種別	☐ 詳細評価 ☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		伊予市防犯灯等設置費補助金交付要綱					所属長名	宮崎	宮崎	宮崎					
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造						担当責任者	河内	宇都	池田					
	基本施策	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり							事業担当者	永田	永井	永井				
根拠法令等								事業開始年度		☐ 平成 17 年度 ☐ 令和 ※合併からの継続事業は平成17年度と入力						
関係する計画等													事業終了年度（予定）	令和 年度(予定) ☐ 設定なし		
事業の目的【ゴール】	対象	市民、防犯協会						事業開始年度	☐ 平成 17 年度 ☐ 令和 ※合併からの継続事業は平成17年度と入力							
目指すべき姿を簡潔に	意図	防犯灯の設置補助を行い、犯罪が起こりにくい環境を整備し、市民生活の安全安心の確保を図る														
事業内容【アクティビティ】								伊予地区防犯協会負担金及び防犯灯設置事業費の補助					事業終了年度（予定）	令和 年度(予定) ☐ 設定なし		
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか																
事業の実施方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他（ ）															
連携事業及び関連事業の有無	☐ あり（以下に記載すること） ☐ なし															
	事業番号	事務事業の名称		事務事業の概要						【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業						
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	☐ ゴール 1	貧困をなくそう		☐ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに		☐ ゴール13	気候変動に具体的な対策を								
	☐ ゴール 2	飢餓をゼロに		☐ ゴール 8	働きがいも経済成長も		☐ ゴール14	海の豊かさを守ろう								
	☐ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を		☐ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう		☐ ゴール15	陸の豊かさを守ろう								
	☐ ゴール 4	質の高い教育をみんなに		☐ ゴール10	人や国の不平等をなくそう		☐ ゴール16	平和と公正をすべての人に								
	☐ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう		☐ ゴール11	住み続けられるまちづくりを		☐ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう								
	☐ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に		☐ ゴール12	つくる責任つかう責任											

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
最終判断			
業務改善	緊急案件に対応できる仕組みを作ること。また、防犯カメラ設置要望に対する補助の仕組みを検討すること。	緊急案件については、補正予算等において、予算を確保し、対応に努める。防犯灯設置補助については、令和7年度に補助要綱を策定し、令和8年度からの運用をめざす。	令和5年度の補正予算において、特殊詐欺対策電話機購入等購入費補助金を予算計上を行った。今後も、市民生活に関わる必要経費は迅速に確保に努めたい。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
予 算	当 初 予 算	5,924	6,576	5,984	5,815		需用費	消耗品費	3	0	0	6	コピー代、P P C用紙等
	補 正 予 算		600				需用費	光熱水費	10	10	11	15	郡中小地下道防犯カメラ電気代
	前年度から繰越						役務費	通信運搬費	52	54	68	93	郡中小地下ボックス非常用通報装置改選使用料、郵便料
	予 備 費 等						委託料		248	270	275	275	郡中小学校地下ボックス防犯設備点検業務委託料
	計	5,924	7,176	5,984	5,815		負担金・補助及び交付金	負担金	3,334	3,334	3,433	3,486	伊予地区防犯協会負担金
決 算	執 行 額	5,903	6,639	5,695			負担金・補助及び交付金	補助金	2,256	2,971	1,908	1,940	防犯灯等設置費補助金
	翌年度へ繰越												
財 源 内 訳	国庫支出金												
	県 支 出 金												
	地 方 債												
	そ の 他												
	一 般 財 源	5,903	6,639	5,695	5,815								
執行率（％）		99.6%	92.5%	95.2%									
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）		99.6%	92.5%	95.2%									
正規職員の人工数		0.15	0.15	0.15									
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895			上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの
※ 執行額＋人件費		7,072	7,804	6,879			事業費の総計				5,903	6,639	5,695

事業活動の実績【アウトプット】

活動実績の達成度を測る指標				単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
活動指標	指標①	防犯灯設置費補助申請件数		件	—							事業把握のための実数	地域からの防犯灯整備についての要望を適切に支援することで、犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進に資することができた。	防犯灯整備について、地域からの要望を適切に支援することができた。また、頻発すると特殊詐欺対策として、特殊詐欺対策電話機購入等購入費補助を行い、被害防止に努めることができた。	近年の侵入強盗事件の影響もあり、防犯灯の設置と併せて、防犯カメラ設置のニーズが高まっている。
	144					176				124					
	指標②											課題への改善提案			次年度、防犯カメラ設置要望を調査し、防犯灯等設置補助要綱に加えるよう検討を進めることとする。
	指標③														
	指標④														

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	長期成果	防犯灯設置により犯罪発生抑止が期待できる	指標①	防犯灯新設及びLED取替設置数	灯		150			150			150			かなり達成 (80%以上)	
							144			176			124				
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク			A	広報区長会等で、住民に対し防犯灯設置に関する事業概要について周知を行い設置補助について、一定の理解を得られている。				
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11	～ 12						
				サービス主体の妥当性		4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	3	A			9 ～ 10			
		有効性	成果指標の達成状況		4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	3	評価点ランク				A	近年、多発する強盗事件により、市民の防犯に対する意識が高まっており、市民のニーズに合わせた事業の展開が必要である。一部の広報区からは、防犯カメラ設置の要望があり、ニーズが高まっている状況である。		
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	S		11	～ 12						
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	4	A	9 ～ 10							
		効率性		手段の最適性		4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	B	7 ～ 8					
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、技術的な改善が必要である	3	C		5 ～ 6						
				受益の適正性		4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	3	D	3 ～ 4					
		担当者										事業遂行に係る課題・改善点		
		一次判定	自己判定結果の確定			☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します							事業遂行に係る課題・改善点	
			貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		A	防犯対策に関する市民の意識が高まっていることから、市民のニーズを的確に捉え、必要な対策を進める必要がある。				
				A		高い								
				重要度		S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	B	普通			A			
						C	低い							
			所属長				D	非常に低い						

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
		業務改善が必要	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	犯罪の抑止効果、犯罪発生時の証拠収集など、安全・安心な地域づくりを進めて行くうえで、防犯カメラは効果的な対策である。国の補助制度や先進自治体を参考に補助金交付制度について検討する。
			2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	
			5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
	所管部長	2	6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	外部評価について ☒ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容
		・防犯カメラの設置補助を始めるに当たり、プライバシーへの配慮と設置場所の妥当性について、市民の意見が分かれる可能性がある。丁寧な説明の場を設ける必要があるだろう。 ・成果指標が「設置数」では不適切だ。事業目的である「犯罪抑止・不安軽減」の視点に立ち、犯罪発生件数の推移や抑止への寄与分析を示すべきた。 ・市として積極的に予算を投じるのであれば、防犯灯の設置密度と犯罪発生件数の関係性を分析し、抑止効果の有無を検証することが必要ではないか。 ・防犯カメラ導入を検討するなら、単価や維持費など費用対効果の基礎情報を提示すべきた。また、落書き防止壁画など他の防犯手法も検討する価値がある。 ・「防犯協会負担金」と「防犯灯設置費補助」という性格の異なる二つの取組が一つの事業に包含されている。事業の分割を検討し、個別評価ができるように是正を求める。 ・特殊詐欺対策電話機や防災カメラなど、防犯対策には様々な手法がある。現行の補助制度は非常に限定的であるため、機動的に対処できる包括的な事業枠組みを整備すべきだろう。 ・警察との情報連携が不可欠である。防犯灯やカメラの犯罪抑止への寄与を示すため、警察と連携し、市全体や地区別の犯罪件数データを収集・分析できる体制を整える必要がある。

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		コメント欄	
				表示		
		業務改善	1	更に重点化		重点化
			2	業務改善が必要		業務改善
			3	現状のまま継続		現状維持
			4	統合・縮小を検討		統合縮小
			5	休止・廃止を検討		休廃止
2	6	休止・廃止が決定				

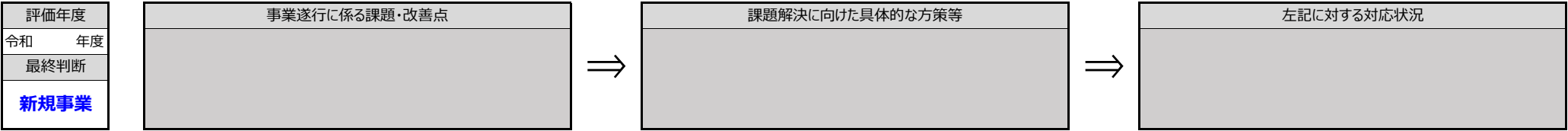
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	えひめ人口減少対策総合交付金事業（子育て世帯への補助）			会計区分	1	一般会計		所管部署	子育て支援課						
事業番号	1569-2			予算科目	3	款 2 項 1 目 民生費									
評価の種別	☒ 詳細評価 ☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 ☐ 重要事業			シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R - 年度				
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造						所属長名	太森	小笠原					
	基本施策	次代を担う子どもたちの育成支援													
根拠法令等	少子化社会対策基本法														
関係する計画等	えひめ人口減少対策総合戦略														
事業の目的【ゴール】	対象	結婚や妊娠、出産を望む市民									事業担当者				
目指すべき姿を簡潔に	意図	県と市が連携し総合的な人口減少対策の取組を推進し、結婚や妊娠・出産を望む市民が経済的不安等からこれらをあきらめることのないよう支援することで、安心して子育てのできる環境づくりに資するとともに、減少し続ける出生率及び出生数の低下に歯止めをかけ、減少カーブを緩やかにする。													
事業内容【アクティビティ】	結婚、妊娠、出産、子育てを希望する市民が経済的不安等からこれらをあきらめることのないよう支援するため、市民を直接的に補助する制度として以下の3つの補助事業を実施した。											事業開始年度	☐ 平成 5 年度 ☒ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	①結婚新生活支援補助 夫婦とも39歳以下同士でかつ国が定めた所得水準未満の世帯に対し、住宅関連費用等を支援する。 ②若年出産世帯応援補助 父母とも一定年齢以下で出産した世帯に対し、育児用品、時短家電購入費等を支援する。 ③若年出産世帯奨学金返還支援補助 父母とも一定年齢以下で出産した世帯の奨学金返還を支援する。												事業終了年度（予定）	令和 8 年度(予定) ☐ 設定なし	
事業の実施方法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金・負担金等 ☐ その他（ ）														
連携事業及び関連事業の有無	☒ あり（以下に記載すること） ☐ なし											【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業			
	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要												
	6260	婚活事業	少子高齢化が深刻化する中、結婚を望む市民に出会いの場を提供し、良きパートナーと巡り合う機会とする。												
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	☐ ゴール1 貧困をなくそう				☐ ゴール7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに				☐ ゴール13 気候変動に具体的な対策を						
	☐ ゴール2 飢餓をゼロに				☐ ゴール8 働きがいも経済成長も				☐ ゴール14 海の豊かさを守ろう						
	☒ ゴール3 すべての人に健康と福祉を				☐ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう				☐ ゴール15 陸の豊かさを守ろう						
	☐ ゴール4 質の高い教育をみんなに				☐ ゴール10 人や国の不平等をなくそう				☐ ゴール16 平和と公正をすべての人に						
	☐ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう				☐ ゴール11 住み続けられるまちづくりを				☐ ゴール17 パートナースHIPで目標を達成しよう						
	☐ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に				☐ ゴール12 つくる責任つかう責任										

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳								
項 目		R 5 実績	R 6 実績	R - 実績	R 7 要求	節	細 節	事業費（千円）				摘 要		
								R 5 実績	R 6 実績	R - 実績	R 7 要求	※代表的なものを簡潔に		
予 算	当 初 予 算	0	56,000		78,400	例 年 支 出 の ある も の	負担金・補助及び交付金	補助金	11,801	32,624		78,400	えひめ人口減少対策総合交付金事業に係る各種補助金	
	補 正 予 算	14,303	▲ 23,366											
	前年度から繰越													
	予 備 費 等													
	計	14,303	32,634	0	78,400									
決 算	執 行 額	11,801	32,634											
	翌年度へ繰越													
財 源 内 訳	国庫支出金	1,660	4,153		7,200									
	県 支 出 金	5,060	14,353		35,100									
	地 方 債													
	そ の 他													
	一 般 財 源	5,081	14,128		36,100	臨時 的 な も の	償還金利子及び割引料	償還金		10				
執行率（％）		82.5%	100.0%	-										
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）		82.5%	100.0%	-										
正規職員の人工数		0.35	0.30											
1人当たりの人件費単価		7,765	7,895			上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの	
※ 執行額＋人件費		14,519	35,003	0		事業費の総計			11,801	32,634	0	78,400		

事業活動の実績【アウトプット】

活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す 方向性	R 5	目標 実績	R 6	目標 実績	R -	目標 実績	達成度		令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 - 年度の振り返り
活 動 指 標	指標①	市民に対して直接補助する事業数	種類			3	3			事業把握のための実数	活動成果や課題等	県からの提案により年度途中から急遽開始した事業であり、想定件数や予算規模等の設定等に変苦慮した。	申請受付に係る事務負担軽減に向けて、一部補助金の定額給付金化について県に要望したが実現には至らなかった。 出生件数等は市町の住基台帳で確認できるが、婚姻については必ずしも住基台帳と連動しないため、確認が難しい。	
	指標②													
	指標③									課題への改善提案		事業開始年度である令和5年度の実数をもとに令和6年度の事業規模を想定しようとしたところ、要件緩和があったため精度の高い想定には至らなかった。一定期間は同一制度で実施すべきであった。	事務の簡素化について引き続き検討を進めつつ、事業が継続的に行われるようであれば、事務の外部委託に向けた検討も必要かと感じる。 婚姻件数等の確認手段について住基担当課との協議が必要と感じる。	
	指標④													

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	5	目標実績	R	6	目標実績	R	-	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	国が定める年齢（39歳）以下同士で結婚し申請した世帯数	指標①	結婚新生活支援補助金受給世帯数	世帯	→	60	50								未達成 (50%未満)	
							8	23									
	短期成果	愛媛県が定める年齢（R5:29歳、R6：35歳）以下同士で出産し申請した世帯数	指標②	若年出産世帯応援補助金受給児童数	人	→	100	190								未達成 (50%未満)	
							29	84									
	短期成果	愛媛県が定める年齢（R5:29歳、R6：35歳）以下同士で出産し申請した世帯数	指標③	若年出産世帯奨学金返還支援補助金受給世帯数	世帯	→	35	95								未達成 (50%未満)	
7							39										

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク				B	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		3	A	9	～			10	
				サービス主体の妥当性			4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	2	C			5	～
					D		3		～			4	
			有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成できなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	2	評価点ランク						
				成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		2	A	9			～	10
					市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		3	C			5	～
				D		3	～		4				
				効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク					
		コストの最適性			4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	2		A	9	～	10		
			受益の適正性		4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		4	C	5	～	6		
		D		3	～	4							
		担当者	自己判定結果の確定			☒ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						事業遂行に係る工夫点・事業成果	
		一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		B	愛媛県が示す人口減少対策のための各種メニューの中から、子育て支援関連分野において事業効果が期待できる者を選択して実施している。			
				A		高い							
B	普通												
重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		C	低い		A							
	D	非常に低い											
所属長	自己判定結果の確定			☒ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します							事業遂行に係る課題・改善点		
一次判定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		B	特に出生世帯に対する補助事業については、事業の補助元である愛媛県が対象世帯の年齢要件などの内容を頻繁に変更することから、事業効果の測定が非常に難しい。 また、事業効果は長期的に測定する必要があるが、短期的な成果で効果を測定することは困難である。					
		A		高い									
	B	普通											
	重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		C	低い		A						
D		非常に低い											
所属長	自己判定結果の確定			☒ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						事業遂行に係る課題・改善点			

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果		判定区分		判定基準		所管部長の所見	
		統合・縮小を検討	1	更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する		若年層支援として一定の効果は認められるが、制度の複雑化により利用者の利便性に課題がある。限られた財源を最大限に活かすため、重複事業の整理と実効性の検証を行い、令和7年度より企画政策課へ事務を移管し、事業の統合・縮小を含めた見直しを図る。		
			2	業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある				
			3	現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する				
			4	統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する				
			5	休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する				
		4	6	休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階		外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目で以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。		
			外部評価について						
		所管部長	4		6	休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階		

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容	
		・結婚・妊娠・出産を経済的な不安で断念しないよう支援する本事業は、人口減少対策として極めて重要度が高いと評価できる。出産補助金の年齢制限撤廃の方針は妥当であり、継続的に推進すべきである。 ・事業の目的である出生数増への貢献度が申請件数などの指標から判断できないため、成果指標を抜本的に見直すべきである。出生数の増加など、最も分かりやすい成果を可視化できる指標の検討を求める。 ・制度の周知が若年層へ十分浸透していないため、広報紙だけでなくSNS、特にInstagramなどの媒体を効果的に活用して確実に周知する工夫が必要である。認知度向上に努めるべきである。 ・申請時に領収書原本が必要など市民にとって利便性に課題がある。利用者側の負担を最優先し、事務手続きの簡素化・申請しやすい環境整備を強く推進すべきである。 ・目標値の設定根拠が曖昧で実態と乖離している。根拠ある目標値を設定し、未達の場合の理由を明確化すべき。また、多様な家族形態（事実婚や特別養子縁組）への対応範囲も検討すべきである。 ・国・県との連携に依存せず、伊予市独自の創意工夫を凝らした上乗せや独自メニューを積極的に検討し、事業の魅力を高めるべきである。活動指標は、実態が分かる申請件数や執行件数に見直すべきである。	

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
		統合縮小	1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
		4	6	休止・廃止が決定		

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	中山農産加工場管理運営事業			会計区分	1	一般会計		所管部署	農業振興課			
				予算科目	6	款	1 項 6 目	農林水産費				
事業番号	2570			事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業			シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	
評価の種別	□ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）											
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造										
	基本施策	魅力ある農業の振興										
根拠法令等	伊予市なかやま農畜産物処理加工施設条例及び同施行規則、伊予市なかやまそば乾燥調製施設等条例、伊予市なかやま農産物直売施設条例及び同施行則（令和7年4月1日廃止）											
関係する計画等												
事業の目的【ゴール】	対象	地域産業の振興を目的に活動する加工場利用者										
目指すべき姿を簡潔に	意図	指定管理者の管理の下、地域資源を活用した特産品の開発と農畜産物処理加工事業の推進を図り、地域振興に寄与することを目的とする。										
事業内容【アクティビティ】	加工場等（中山農畜産物処理加工場、永木農畜産物処理加工場、野中農畜産物処理加工場、佐礼谷農畜産物処理加工場、なかやまそば乾燥調製施設等）の運営および維持管理業務、加工場の利用許可業務、地域資源を活用した特産品の開発											
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか												
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし											
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要							【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール 1	貧困をなくそう			□ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに			□ ゴール 13	気候変動に具体的な対策を		
	□ ゴール 2	飢餓をゼロに			□ ゴール 8	働きがいも経済成長も			□ ゴール 14	海の豊かさを守ろう		
	□ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を			□ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう			□ ゴール 15	陸の豊かさを守ろう		
	□ ゴール 4	質の高い教育をみんなに			□ ゴール 10	人や国の不平等をなくそう			□ ゴール 16	平和と公正をすべての人に		
	□ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう			□ ゴール 11	住み続けられるまちづくりを			□ ゴール 17	パートナーシップで目標を達成しよう		
	□ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に			□ ゴール 12	つくる責任つかう責任						

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
現状維持					

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳								
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に	
予 算	当 初 予 算	1,417	1,417	1,492	1,412		需用費	光熱水費					14	中山農畜産物処理加工工場他指定管理料 中山農畜産物処理加工工場他土地借上料 そば生産組合活動事業費補助金
	補 正 予 算		1,690	5,509			委託料		322	322	322	323		
	前年度から繰越						使用料及び賃借料		419	419	419	400		
	予 備 費 等						負担金・補助及び交付金	補助金	289	172	131	375		
	計	1,417	3,107	7,001	1,412									
決 算	執 行 額	1,146	2,040	1,908										
	翌年度へ繰越													
財 源 内 訳	国庫支出金													
	県 支 出 金													
	地 方 債													
	そ の 他	35	24	13	1									
	一 般 財 源	1,111	2,016	1,895	1,411		需用費	修繕料	116		171	300	加工場給水管漏水修繕工事、そば乾燥調製施設修繕工事	
	執行率（％）	80.9%	65.7%	27.3%		役務費	手数料			3		そば乾燥調製施設給水装置工事設計審査・竣工検査手数料		
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）		80.9%	65.7%	27.3%		工事請負費				787		そば乾燥調製施設給水等工事請負代金		
正規職員の人工数		0.15	0.27	0.25		備品購入費	機械器具費		1,127			真空包装機代金		
1人当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895		負担金・補助及び交付金	負担金			75		そば乾燥調製施設給水装置新設加入金		
※ 執行額＋人件費		2,315	4,137	3,882		上記以外の事業費合計							一般事務費、上記で書き表せないもの	
						事業費の総計			1,146	2,040	1,908	1,412		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	
	指標①	加工場施設利用回数	回	➡	821		937		833		かなり達成 (80%以上)	活動成果や課題等	新型コロナウイルス感染症の影響による活動自粛も懸念されたが、県ガイドラインの順守等感染症対策を徹底することで、当初想定した計画を実施することができた。なお、各施設組合員も高齢化していることから、引き続き細心の注意による行動が求められる。	地域農産物を活用した加工品を生産し、地域行事での販売及び道の駅等への出品を図ることで、地域内外へ魅力の発信を図ることが出来た。しかし、一部施設については、備品の老朽化による不具合の発生で十分な利用が出来ない期間が生じた。	地域農産物の加工においては、近年の材料価格や燃料費の高騰の影響により、収益の悪化の影響を受けている。また、組合員の高齢化などにより、今後の運営が懸念されるところである。	
					937		833		754							
	指標②	加工場施設利用人数	人	➡	1,737		1,883		1,974		かなり達成 (80%以上)					
					1,883		1,974		1,624							
	指標③												課題への改善提案	利用時の体温測定や3密防止、アルコール消毒の徹底等はもちろんのこと、万一感染が発生した場合の行動計画等事前に想定されることを組合員間で話しあうことで、活動の継続体制の構築を図っていく。	施設の老朽化等により日々の点検等が重要性を増すことから、施設利用者間でも情報共有を図り、不具合の兆候が見られる際は、完全な故障に至るまでに修繕を行うなど、初期対応の重要性について意識醸成は図っていく必要がある。	材料価格の高騰は、仕入先の多角化を検討するとともに、加工品のブラッシュアップを図り、商品への価格転嫁が適正であると消費者に納得していただく企業努力・工夫も必要である。また、高齢化による施設運営の問題は、4施設共通課題として検討を図る。
	指標④															

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	地域産農産物の加工、販売及び商品開発の実施により農畜産物の振興による地域振興を図る。	指標①	当該年度の利用回数/前年度の利用回数×100	%		100以上		100以上		100以上		かなり達成 (80%以上)	
							114.1		91.2		88.3			
			指標②											
			指標③											

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	2	評価点ランク			B	事業遂行に係る工夫点・事業成果					
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11	～			12				
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		A	9	～			10				
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100％以上の達成） 3 概ね達成できた（80％以上の達成） 2 やや達成できなかった（50％以上の達成） 1 達成できなかった（50％未満の達成）	3	評価点ランク				B	事業遂行に係る課題・改善点				
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S	11	～				12			
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	2	A	9	～				10	B	今後の施設運営を検討するうえで、行政側としては施設の老朽化による維持管理費の増大、指定管理者である各組合としては組合員の高齢化や資材費等の高騰などがあり、事業の継続性について検討を要する時期に来ている。	
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである		C	5	～			6	課題解決に向けた具体的な方策等			
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	2	A	9	～			10				C
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		D	3	～			4				
		担当者													
	一次判定	自己判定結果の確定			□	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見				
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		B	令和6年度に添賀地区の農産物直売施設は、指定管理満了を機に施設の廃止を決定し、市条例廃止の議決を受ける。施設によって使用頻度も違い、一律での方針を決定は難しいが、利用実績の少ない施設から利用者と協議を行い、今後の方針を決定する必要がある、当面、指定管理期間である令和8年度までは継続とする。						
			重要度		S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	A	高い								
						B	普通			B					
		C	低い												
所属長			D	非常に低い											

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果		判定区分		判定基準		所管部長の所見	
		統合・縮小を検討	1	更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する		今後、利用実績の低い施設について、関係者と協議を行ない方向性を決定する必要がある。		
			2	業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある				
			3	現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する				
			4	統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する		外部評価について		
			5	休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する		外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る		
		6	休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階					
		4							
		所管部長							

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容	
		・高い利用率と達成度にもかかわらず事業縮小を判断した根拠が不明確である。行政での維持管理が困難であるなら、加工組合への管理移譲を真剣に検討すべきだ。 ・農産加工品の存在自体を知らない市民も多い。零細生産者の支援が、市外からの来訪を促す明確なビジョンを策定すべきであり、事業の目的を再定義する必要がある。 ・活動指標の目標根拠が前年度実績依存であり、採算性や効率性の検討に資さない。目的達成に必要な利用規模から逆算し、指標を再設定すべきである。 ・全施設を一体で評価し一律に検討する手法は非効率である。費用対効果や老朽化に基づき、耐用年数超過の施設から優先的に施設単位で柔軟な判断をすべきだ。 ・利用者の中心が60歳以上と高齢化しており、5年後の事業維持は極めて不透明である。周知を強化し、若年層の掘り起こしや施設横断の交流・協議を促すべきだ。 ・指定管理が各組合受託で自己利用の延長となっており、広域的な効率化や改善意欲を阻害している。施設の老朽化を考慮し、将来的な統合や民間への譲渡の可能性も検討が必要である。 ・本施設が抱える課題が中山地域内の小規模な課題に留まらず、伊予市全体の課題として検討すべきである。このため、市としてビジョンを策定し適切な指標設定を行うべきだ。	

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		コメント欄	
		休廃止		表示		
			1	更に重点化		重点化
			2	業務改善が必要		業務改善
			3	現状のまま継続		現状維持
			4	統合・縮小を検討		統合縮小
		5	休止・廃止を検討	休廃止		
6	休止・廃止が決定					

中山農産加工場管理運営事業は、指定管理期間の終期及び耐用年数の到来年度を鑑み、休止または廃止を検討する必要があると判断する。市内にある四つの農畜産物処理加工施設は、令和8年度に耐用年数が超過し指定管理期間も終了するため、民間（地域）への譲渡または施設廃止を進めるものとする。また、そば乾燥調整施設は耐用年数が令和11年度までであるものの、指定管理期間は令和9年度に終了するため、適宜検討を進めるものとする。今後は、耐用年数が超過した施設から順次、将来的な統合や廃止、民間（地域）への譲渡を進める方針である。

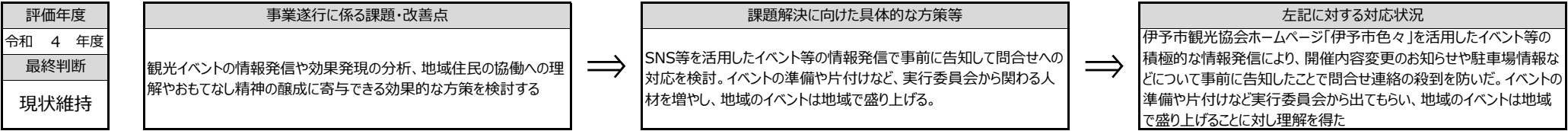
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	観光イベント事業			会計区分	1	一般会計		所管部署	商工観光課		
事業番号	3200			予算科目	7	款 1 項 4 目 商工費		シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
評価の種別	☐ 詳細評価 ☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分		政策的事業【任意】 ☐ 重要事業		所属長名	岡井	岡井	岡井
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造					担当責任者	木曾	松本	松本	
	基本施策	賑わいのある観光の振興					事務担当者	福岡	福岡	福岡	
根拠法令等	伊予市観光協会事業費補助金交付要綱、伊予市花まつり事業費補助金交付要綱、伊予市交流促進観光振興事業費補助金交付要綱							渡邊	渡邊	芳野	
関係する計画等											
事業の目的【ゴール】	対象	伊予市観光協会、伊予市花まつり推進委員会、伊予市トライアスロン大会inふたみ実行委員会						事業開始年度	☐ 平成 18 年度 ☐ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
目指すべき姿を簡潔に	意図	観光産業としての重要性を認識しながら、観光施設や観光資源を活用した各種イベントや情報発信を行う 観光振興と交流人口の拡大を基盤とするサービス産業の振興、地域や文化を越えた交流の促進並びに参加者及び市民の心と体の健康づくり推進を図る									
事業内容【アクティビティ】	観光協会等や市民、関係機関との連携を強化して、観光客のニーズにあったソフト面とハード面を一体化させて事業の展開を行う						事業終了年度（予定）	令和 年度(予定) ☐ 設定なし			
具体的な内容、 どのような方法で 実施しているのか											
事業の実施方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他（ ）										
連携事業及び 関連事業の有無	☐ あり（以下に記載すること） ☐ なし										
	事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要						【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業		
	3220	観光団体助成事業	市内観光関係団体が実施する活動の支援								
	3235	観光関係負担金等交付事業	自治体ほか観光関係団体で組織する各種協議会に係る会費等負担金の交付								
本事業とSDGs （持続可能な開発目標） との関連性	☐ ゴール 1	貧困をなくそう	☐ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに			☐ ゴール 13	気候変動に具体的な対策を			
	☐ ゴール 2	飢餓をゼロに	☐ ゴール 8	働きがいも経済成長も			☐ ゴール 14	海の豊かさを守ろう			
	☐ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を	☐ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう			☐ ゴール 15	陸の豊かさを守ろう			
	☐ ゴール 4	質の高い教育をみんなに	☐ ゴール 10	人や国の不平等をなくそう			☐ ゴール 16	平和と公正をすべての人に			
	☐ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう	☒ ゴール 11	住み続けられるまちづくりを			☐ ゴール 17	パートナーシップで目標を達成しよう			
	☐ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に	☐ ゴール 12	つくる責任つかう責任							

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳								
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に	
予 算	当 初 予 算	18,923	4,506	4,412	4,701				R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求		
	補 正 予 算	▲ 5,891						旅費		0	0	0	2	職員旅費
	前年度から繰越							需用費		85	79	49	133	ガソリン代
	予 備 費 等							役務費		22	20	22	77	郵便料
	計	13,032	4,506	4,412	4,701			備品購入費		0	0	122	0	A E D 代金
決 算	執 行 額	11,267	3,537	3,957				負担金・補助及び交付金		11,160	3,438	3,764	4,489	いよし花まつり事業費補助金
	翌年度へ繰越													
財 源 内 訳	国庫支出金													
	県 支 出 金													
	地 方 債													
	そ の 他	5,520		1,270										
	一 般 財 源	5,747	3,537	2,687	4,701									
	執行率（％）	86.5%	78.5%	89.7%										
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）		86.5%	78.5%	89.7%										
正規職員の人工数		0.20	0.20	0.20										
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895										
※ 執行額＋人件費		12,826	5,090	5,536				上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの
								事業費の総計		11,267	3,537	3,957	4,701	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	
	指標①	補助金交付決定件数	件	➡	2		2		2		目標達成 (100%以上)	活動成果や課題等	適正な補助金執行に至った	適正な補助金の執行に至った 伊予市観光協会事業費補助金は委託料へと切り替えた	補助団体と協議し、補助金額を精査した 適正な補助金の執行に至った	
					2		2		2							
	指標②															
		指標③														
	指標④															

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	長期成果	観光振興と交流人口の拡大	指標①														観光関係団体へ補助金を交付することによって、市内において団体主催の各種企画が開催され、多数のイベント参加者・本市への来訪者があり、地域に賑わいが生まれた。
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	2	評価点ランク		B	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある。又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11 ~ 12				
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		A	9 ~ 10				
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	評価点ランク			B	観光協会への補助金を新法人設立をきっかけに、イベント補助と運営補助を統括して新法人への委託料へと切り替えた。コロナ禍による減額も含め、精査したうえで適正な補助金の執行ができた	
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S	11 ~ 12				
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		A	9 ~ 10				
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	C	5 ~ 6		事業遂行に係る課題・改善点		
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		D	3 ~ 4				
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない。又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		2	B			7 ~ 8	イベントの目的や効果を踏まえ、適正な内容として補助金が算出されているか、補助団体と協議の上精査が必要。 また、本事業は主に補助金交付に限定されており、観光への波及効果を測る成果指標の設定が困難で、政策効果が不明瞭である。
				課題解決に向けた具体的な方策等							
	担当者						評価点ランク		C	実績報告書で提出される参加人数や費用対効果などの側面から事業効果を検証し、必要に応じて補助団体と精査して次年度予算を計上している。しかし、観光全体の政策効果を一体的に把握できる体制が求められるため、本事業を他の観光関連事業と統合し、統一した成果指標を設けて、効果的な事業評価と予算配分につなげる必要がある。	
							S	11 ~ 12			
							A	9 ~ 10			
							B	7 ~ 8			
	一次判定	自己判定結果の確定	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	C			
				S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い				
						B	普通				
						C	低い				
		所属長						D	非常に低い	C	

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果		判定区分		判定基準		所管部長の所見	
		統合・縮小を検討	1	更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する		事業目的を踏まえ今後の方向性を検討する必要がある。		
			2	業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある				
			3	現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する				
			4	統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する				
			5	休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する				
		4	6	休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階				
	所管部長							外部評価について	
						外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る			
						【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。			

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容	
		・成果指標が具体的にでなく評価が難しい。市は「参加人数はこれくらい」などの具体的な目標や観光イメージを示し、事業進捗をモニタリングしてほしい。 ・観光イベントとしての評価なら、補助金を投じた効果として「どれだけお金を落としてもらったか」といった経済効果を把握し、数値化して目標設定が必要だろう。 ・現在の成果指標は「補助対象イベントを実施」と活動実態を示すのみで、本来の目的である観光振興や交流促進に紐づいていない。適切な指標設定できるよう再検討してもらいたい。 ・目的が異なる複数の事業を統合しても、単一の成果指標にまとめるのは不適切だ。各目的に応じた指標を個別に設計し、指標と目標の整合性を確保してはどうか。 ・妥当性評価で「民間活力導入」とあるが、協会への補助金支出を民間活力導入と見なすのは形式的で実質が伴っていない。この判断は再検討の余地がある。 ・事業の目的・意図が不明確であるため、成果が測りにくい状態である。目的を単純化し、活動指標や成果指標を精査するとよい。	

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		コメント欄	
		統合縮小		表示		
			1	更に重点化		重点化
			2	業務改善が必要		業務改善
			3	現状のまま継続		現状維持
			4	統合・縮小を検討		統合縮小
		4	5	休止・廃止を検討		休廃止
6	休止・廃止が決定					

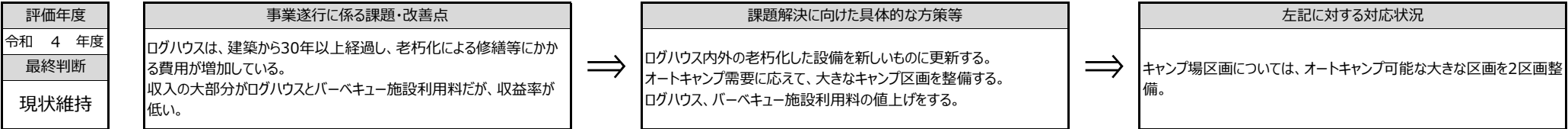
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	秦皇山施設管理運営事業			会計区分	1	一般会計	所管部署	中山地域事務所			
事業番号	3260			予算科目	7	款 1 項 5 目 商工費	シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	
評価の種別	☒ 詳細評価 ☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）						所属長名	山岡	山岡	太森	
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造					担当責任者	入船	入船	入船	
	基本施策	賑わいのある観光の振興									
根拠法令等	伊予市秦皇山休養施設条例										
関係する計画等											
事業の目的【ゴール】	対象	市民、観光客									
目指すべき姿を簡潔に	意図	豊かな自然、山頂展望台からの眺望等をアピールし、施設利用者の増を図る。 リピーターを増やし、自然志向派の人の増加を図る。									
事業内容【アクティビティ】	ログハウス9棟への宿泊、休養センターの宿泊、キャンプサイト6区画の利用、バーベキュー施設の運営。 芝スキー場のソリの貸し出し、遊具の整備。 ホームページの更新。										
具体的な内容、 どのような方法で 実施しているのか											
事業の実施方法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他（ ）										
連携事業及び 関連事業の有無	☐ あり（以下に記載すること） ☒ なし										
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要					【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業	
本事業とSDGs （持続可能な開発目標） との関連性	☐ ゴール 1	貧困をなくそう			☐ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに			☐ ゴール 13	気候変動に具体的な対策を	
	☐ ゴール 2	飢餓をゼロに			☐ ゴール 8	働きがいも経済成長も			☐ ゴール 14	海の豊かさを守ろう	
	☐ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を			☐ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう			☒ ゴール 15	陸の豊かさを守ろう	
	☐ ゴール 4	質の高い教育をみんなに			☐ ゴール 10	人や国の不平等をなくそう			☐ ゴール 16	平和と公正をすべての人に	
	☐ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう			☐ ゴール 11	住み続けられるまちづくりを			☐ ゴール 17	パートナーシップで目標を達成しよう	
	☐ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に			☐ ゴール 12	つくる責任つかう責任					

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳							
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に
予 算	当 初 予 算	8,995	8,638	12,601	6,094		需用費	消耗品費	392	378	581	485	
	補 正 予 算						需用費	燃料費	245	239	224	285	
	前年度から繰越						需用費	光熱水費	224	246	255	300	
	予 備 費 等						役務費	通信運搬費	117	137	99	144	
決 算	計	8,995	8,638	12,601	6,094		役務費	手数料	464	453	837	648	
	執 行 額	7,546	7,387	11,596			委託料		2,402	2,483	2,673	3,930	
	翌年度へ繰越						使用料及び賃借料		78	78	75	77	
	国庫支出金						負担金・補助及び交付金		2	2	0	25	
財 源 内 訳	県 支 出 金												
	地 方 債			2,900									
	そ の 他												
	一 般 財 源	7,546	7,387	8,696	6,094		需用費	修繕料	1,158	599	407	200	
執行率（％）		83.9%	85.5%	92.0%		委託料		1,142	0	2,948	0		
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）		83.9%	85.5%	92.0%		工事請負費		1,205	2,772	3,402	0		
						備品購入費		117		95	0		
正規職員の人工数		0.02	0.02	0.02									
1人当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895		上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの	
※ 執行額＋人件費		7,702	7,542	11,754		事業費の総計		7,546	7,387	11,596	6,094		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	
	指標①	老朽施設の設備の更新や改修	件	➡							事業把握のための実数		活動成果や課題等	人気の遊具、ターザンロープの修繕を行った。 ログハウス等の屋根について、劣化が進んでいて、屋根の塗装を行うこととした。	三角屋根遊具の修繕を行った。 管理棟等の屋根の塗装を行った。 公園内の木の伐採を行い、直射日光が当たるよう整備した。	キャンプ場への進入路について、段差解消の工事を行った。 キャンプ場について、オートキャンプ可能な区画を2区画整備した。 シャワー棟等の屋根の塗替えを行った。 公衆トイレについて、和式便器から洋式便器への改修を行った。
					7		15		19							
	指標②															
	指標③												課題への改善提案			
指標④																

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	中期成果	秦皇山森林公園に来訪する人の増加を図ること、秦皇山の魅力を多くの人に広める。	指標①	ログハウスを利用した人数	人			500			500			500		やや達成 (50%以上)	
								565			397			280			
			指標②														
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク			B	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11	～			12	
				サービス主体の妥当性		4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	A	9			～	10
		有効性	成果指標の達成状況		4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	2	評価点ランク			C	事業遂行に係る課題・改善点	
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	S		11	～				12
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	A		9	～				10
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	評価点ランク				C	課題解決に向けた具体的な方策等	
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		S	11	～				12
				受益の適正性		4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	A	9				～
	担当者											
	一次判定	自己判定結果の確定			☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します	判定区分	S	非常に高い	C	所属長の所見		
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	A	高い							
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	B		普通					
							C	低い	B			
所属長					D		非常に低い					

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
		業務改善が必要	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	施設の老朽化が進行しており、今後の改修や、運営方法について検討する必要がある。
			2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	外部評価について
			5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
		2	6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容
		・施設が存在そのものが市民に周知されていないと感じられ、PRが不足している状況だ。利用者の正直な意見を把握し、サービス改善に生かすためにもアンケートの実施が望まれる。 ・施設の将来像（ビジョン）を明確化し、親子連れ、ソロキャンパーなどターゲット層を絞り込むべきではないか。どっちつかずの運営では、予算配分と活動が非効率になってしまう。 ・焚き火禁止が最大の不満点であり、適切な安全管理を前提に限定的な解禁を再検討する余地がある。蜘蛛の巣や草の管理など、基本的な清潔・安全の確保を徹底してほしい。 ・展望台からの景観や星空などの独自の強みを磨きつつ、道の駅なかやま等の周辺施設との連携を強化するべきだ。回遊性を高めることが魅力向上につながる。 ・成果指標が宿泊客数のみで、キャンプやバーベキューのみの潜在的な利用者の実態を把握できていない。施設のポテンシャルを測れるよう指標の見直しが必要だろう。 ・平日の低稼働を改善するため、市の施設として学校や保育所、PTA等と連携し、市民の子ども・家族の利用を促す体験学習などを企画してみてもいいだろう。 ・全国には似たような施設が多くある。低稼働の施設を民間運営によるグランピング施設にリニューアルし、成功した事例もあるようだ。公による管理運営でなく、民間に任せることも検討してもらいたい。

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
		業務改善	1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
		2	6	休止・廃止が決定		

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	学校安全対策事業			会計区分	1	一般会計		所管部署	学校教育課			
事業番号	4150			予算科目	10	款	1	項	3	目	教育費	
事業区分				事業区分	政策的事業【任意】			□	重要事業			
評価の種別	□ 詳細評価			□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）								
総合計画での位置づけ	基本目標		生涯学習都市の創造									
	基本施策		学校教育環境の整備・充実									
根拠法令等	地域ぐるみの学校安全体制整備事業、伊予市スクールガードリーダー設置要綱、伊予市スクールソーシャルワーカー設置要綱											
関係する計画等												
事業の目的【ゴール】	対象	市内小・中学生										
目指すべき姿を簡潔に	意図	学校及び通学路の安全確保のため										
事業内容【アクティビティ】	地域ぐるみの学校安全体制整備事業の実施 ○スクールガードリーダーによる学校巡回指導、スクールソーシャルワーカーの学校派遣による相談支援											
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか												
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし											
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要							
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール 1	貧困をなくそう			□ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに			□ ゴール 13	気候変動に具体的な対策を		
	□ ゴール 2	飢餓をゼロに			□ ゴール 8	働きがいも経済成長も			□ ゴール 14	海の豊かさを守ろう		
	□ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を			□ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう			□ ゴール 15	陸の豊かさを守ろう		
	□ ゴール 4	質の高い教育をみんなに			□ ゴール 10	人や国の不平等をなくそう			□ ゴール 16	平和と公正をすべての人に		
	□ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう			□ ゴール 11	住み続けられるまちづくりを			□ ゴール 17	パートナーシップで目標を達成しよう		
	□ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に			□ ゴール 12	つくる責任つかう責任						

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断 重点化	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳								
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細 節	事業費（千円）				摘 要	
									R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	※代表的なものを簡潔に	
予 算	当 初 予 算	1,113	1,132	1,861	2,015		報酬	会計年度任用職員報酬	479	501	1,216	1,225		
	補 正 予 算	0	61	146	0		報償費	報償費	251	249	234	282		
	前年度から繰越	0	0	0	0		旅費		90	77	164	215		
	予 備 費 等	0	0	0	0		需用費	消耗品費	27	20	20	32		
決 算	計	1,113	1,193	2,007	2,015		役務費	手数料	25	25	25	40		
	執 行 額	988	1,064	1,866			使用料及び賃借料		101	177	192	221		
	翌年度へ繰越	0	0	0			負担金・補助及び交付金	負担金	15	15	15	0		
	国庫支出金	151	138	211	211									
財 源 内 訳	県 支 出 金	225	212	359	359	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の								
	地 方 債													
	そ の 他													
	一 般 財 源	612	714	1,296	1,445									
執行率（％）		88.8％	89.2％	93.0％										
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合(％)		88.8％	89.2％	93.0％										
正規職員の人工数		0.46	0.46	0.46										
1人当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895			上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの	
※ 執行額＋人件費		4,573	4,636	5,498			事業費の総計			988	1,064	1,866	2,015	

事業活動の実績【アウトプット】

活動実績の達成度を測る指標				単位	目指す 方向性	R 4	目標 実績	R 5	目標 実績	R 6	目標 実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
活 動 指 標	指 標 ①	スクールガードリーダー訪問回数		回	↗	39		39		39		目標達成 (100%以上)		コロナ禍ではあったが、各学校の協力を得て、「いじめSTOP会議」を滞りなく実施することができた。また、スクールソーシャルワーカーのニーズが高まってきていることに伴い、財政課とも連携することで、一定の訪問回数を確保することができた。	スクールガードリーダーには、各校の見守り活動の一層の充実に向け、教職員、見守り隊に指導・助言いただいた。また、スクールソーシャルワーカーにおいては、実態に応じて柔軟に対応し成果を上げた。	スクールガードリーダーには、各校の見守り活動の充実に向け、教職員、見守り隊に指導・助言いただいた。スクールソーシャルワーカーの増員により、安全安心な学校づくりが推進された。今後、児童生徒の多様な課題解決に向け、人員の充実を図りたい。
	指 標 ②	スクールソーシャルワーカー訪問回数		日	↗	115		115		230		かなり達成 (80%以上)				
						101		101		230						
	指 標 ③												課 題 へ の 改 善 提 案	防災士の有資格者やスクールソーシャルワーカーの増員を視野に入れ、人材や予算の確保に取組む必要がある。	防災士の有資格者やスクールソーシャルワーカーの増員を視野に入れ、人材や予算の確保に取組む必要がある。	スクールソーシャルワーカーの増員、勤務時間の確保に向け、人材や予算の確保に取組む必要がある。
	指 標 ④															

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	長期成果	事故0	指標①	事故報告（死亡事故）	件			0			0			0		目標達成 (100%以上)	
								0			0			0			
	長期成果	相談件数の増加 要対応家庭数の減少	指標②	全欠の児童生徒数	人			－			0			0		未達成 (50%未満)	
								－			2			2			
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク			A	事業遂行に係る工夫点・事業成果		
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11	～ 12				
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		A	9	～ 10				
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	評価点ランク				S	事業遂行に係る課題・改善点	
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S	11	～ 12				
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		A	9	～ 10				
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	評価点ランク				A	課題解決に向けた具体的な方策等	
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		S	11	～ 12				
				受益の適正性		4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	A	9				～ 10
						担当者		B				7
	一次判定	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				判定区分	S	非常に高い	S	家庭環境の問題の多様化、複雑化（SSW関係）や、見守り隊ボランティアの減少や児童数の減少による班通学の限界地域の増加（SGR関係）など、子ども達を取り巻く課題は増加しており、安全安心な学校生活の維持のために重要な事業と考える。	
			貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	A	高い						
				重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	B		普通				
					C 低い	S						
					D 非常に低い							
		所属長						D	非常に低い			

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果		判定区分		判定基準		所管部長の所見	
		更に重点化		1	更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する		SGRの配置により、地域で子ども達の安全を守る体制づくりへの活動が行えているものの、見守り隊ボランティアの減少等の課題があるため、児童生徒を取り巻く社会の変化に対応する新たな取組を期待する。 またSSWの増員により、いじめ・不登校等の背景にある心の問題や家族・友人等が置かれている環境の問題に、関係機関との連携を密にとりながら対応してきたが、対象者の増加に伴って時間が足りない事態となっている。	
				2	業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある			
				3	現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する			
				4	統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する		外部評価について	
				5	休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する		☐ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目で以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。	
	所管部長	1	6	休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容
		※SGR（スクールガードリーダーの略）、SSW（スクールソーシャルワーカーの略） ・SGRの成果指標である死亡事故ゼロは当然だが、不審者事案やヒヤリリットなど負傷事案も指標に加えるべきだ。アクシデントの把握と分析こそが未然防止につながる。 ・SSWの報酬22万円は専門職として安価ではないか。精神的負担の大きい職務に見合う報酬の見直しや成果報酬制度の導入、こども家庭センターとの連携強化を検討すべきだ。 ・延べ1,300件超の相談をSSW2名で対応するのは困難であり、予算を増やし人員の増強と勤務時間・日数の拡充が必要だ。将来的な相談件数増も予想され、体制の強化が急務である。 ・性質の全く異なるSGRとSSWの事業を分離し、それぞれの活動を明確に評価すべきだ。現状ではSSWの人員不足といった課題が全体評価の中で見えにくくなる。 ・SSWの成果指標が「全欠の児童生徒数ゼロ」というロジックは不明確だ。短期的な数値目標で測るべき職務ではないため、活動の過程が評価できるように指標を再検討すべきだ。 ・SGRは登下校の見守りだけでなく、放課後やSNSを通じたトラブルなど新たなリスクにも目を向けた取組が必要だ。子どもたち自身が安全を守る力を育む防犯教室等の教育も重要だろう。 ・SSWの職務は非常に重要である。職員の意欲と能力を最大限発揮し、職務に精励できるよう処遇改善にも努め、この事業を重点的に推進すべきだ。

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		コメント欄	
				表示		
		重点化	1	更に重点化		重点化
			2	業務改善が必要		業務改善
			3	現状のまま継続		現状維持
			4	統合・縮小を検討		統合縮小
			5	休止・廃止を検討		休廃止
1	6	休止・廃止が決定				

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	コミュニティ・スクール導入推進支援事業			会計区分	1	一般会計		所管部署	社会教育課						
				予算科目	10	款	5					項	1	目	教育費
事業番号	4708			事業区分	政策的事業【任意】			□	重要事業	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R - 年度		
評価の種別	☑ 詳細評価			□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）											
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造													
	基本施策	生涯にわたり学習できる環境づくり													
根拠法令等	社会教育法														
関係する計画等	伊予市教育大綱、伊予市社会教育基本方針														
事業の目的【ゴール】	対象	学校及び地域住民													
	意図	地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働し、社会総がかりで子どもたちを育む組織体制を整える。それにより、地域に開かれた学校及び学校を核とした地域づくりを推進する。													
事業内容【アクティビティ】	市内の学校にコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入し、地域と学校が連携・協働して行う様々な活動「地域学校協働活動」を推進する地域学校協働活動推進員を配置し、制度を推進する組織体制を整える。取組推進のため、関係者を対象とする研修会の開催や推進員の活動支援を行う。														
目指すべき姿を簡潔に															
事業開始年度	□ 平成 5 年度														
	☑ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力														
事業終了年度（予定）	令和 年度(予定)														
	☑ 設定なし														
事業の実施方法	☑ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他（ ）														
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） ☑ なし														
	事業番号	事務事業の名称				事務事業の概要								【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業	
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール 1	貧困をなくそう				□ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに				□ ゴール 13	気候変動に具体的な対策を			
	□ ゴール 2	飢餓をゼロに				□ ゴール 8	働きがいも経済成長も				□ ゴール 14	海の豊かさを守ろう			
	□ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を				□ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう				□ ゴール 15	陸の豊かさを守ろう			
	☑ ゴール 4	質の高い教育をみんなに				□ ゴール 10	人や国の不平等をなくそう				□ ゴール 16	平和と公正をすべての人に			
	□ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう				☑ ゴール 11	住み続けられるまちづくりを				□ ゴール 17	パートナーシップで目標を達成しよう			
	□ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に				□ ゴール 12	つくる責任つかう責任								

前回評価の振り返り

評価年度 令和 年度 最終判断	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
新規事業					

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳								
項 目		R 5 実績	R 6 実績	R - 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に	
予 算	当 初 予 算	392	3,500		5,610					R 5 実績	R 6 実績	R - 実績	R 7 要求 <td></td>	
	補 正 予 算		▲ 1,805				報償費	報償費	60	693		3,800	地域学校協働活動推進員謝金	
	前年度から繰越						旅費		8	4		69	研修会講師費用弁償	
	予 備 費 等						需用費	消耗品費	1	94		276	地域学校協働活動用消耗品費	
	計	392	1,695	0	5,610		役務費	通信運搬費	0	40		400	郵送料	
決 算	執 行 額	72	932				役務費	賠償責任保険料	0	3		147	地域学校協働活動推進員活動用保険料	
	翌年度へ繰越						使用料及び賃借料		3	98		918	地域学校協働活動用パソコンリース料	
財 源 内 訳	国庫支出金													
	県 支 出 金	47	621		3,213									
	地 方 債													
	そ の 他													
	一 般 財 源	25	311		2,397									
執行率（％）		18.4%	55.0%	-										
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）		18.4%	55.0%	-										
正規職員の人工数		0.30	0.50											
1人当たりの人件費単価		7,765	7,895			上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの		
※ 執行額＋人件費		2,402	4,880	0		事業費の総計				72	932	0	5,610	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標実績	R 6	目標実績	R -	目標実績	達成度		令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	令和 - 年度の振り返り
	指標①	コミュニティ・スクール導入校	校		4		13				目標達成 (100%以上)	活動成果や課題等 課題への改善提案	モデル校4校にコミュニティ・スクールを導入し、地域学校協働活動推進員を配置した。地域人材の紹介や学校支援ボランティアの登録制度を設けるなど、取組が進んでいる。モデル校の取組を市内導入予定校に波及させるため、研修会等による取組の推進が必要。	市内小中学校全13校にコミュニティ・スクールを導入し、地域学校協働活動推進員を配置した。取組が進む学校においては、地域ボランティアの参加人数が多く、協働活動が進んでいる。活動の定着のため、継続的な研修と推進員の活動支援が必要。	
					4		13								
	指標②	地域学校協働活動推進員の配置	人		4		13				目標達成 (100%以上)				
					4		13								
	指標③	地域ボランティアの参加	人		30		210				目標達成 (100%以上)				
					21		476								
	指標④														

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	5	目標実績	R	6	目標実績	R	-	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	中期成果	児童の社会貢献意識の向上	指標①	地域や社会をよくするために何かをしてみたいと思う児童の割合	%			80		85						かなり達成 (80%以上)	
	中期成果	生徒の社会貢献意識の向上	指標②	地域や社会をよくするために何かをしてみたいと思う生徒の割合	%			80		85						かなり達成 (80%以上)	
	中期成果	学校を核とした地域づくりの進展	指標③														コミュニティ・スクール導入校の増加に伴い、市内での地域と学校の協働活動が増加し、学校を核とした地づくりが進展している。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的の見直しが必要である	3	評価点ランク		A	市内小中学校へのコミュニティ・スクール導入に際して、校区別の研修会、参加者討議を丁寧に実施することで、関係者の足並みをそろえ、市内全ての校区においてコミュニティ・スクールを導入した。		
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11 ～ 12				
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		A	9 ～ 10				
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	評価点ランク			A	事業遂行に係る課題・改善点	
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S	11 ～ 12				
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		A	9 ～ 10				
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	4	評価点ランク			A	課題解決に向けた具体的な方策等	
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		S	11 ～ 12				
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		A	9 ～ 10				
	担当者										
	一次判定	自己判定結果の確定			☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見	
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A	全校区での制度導入を達成し、地域と学校が連携・協働する体制の構築に向けた第一歩を踏み出した。引き続き、推進員支援や研修を通じて制度理解の深化と関係者の連携強化を図り、地域に根差した自走的な取組の定着をめざす。			
			重要度		S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	A			高い		
							B		普通	A	
					C	低い					
	所属長				D	非常に低い					

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分	判定基準	所管部長の所見
		更に重点化	1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	☒ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。
			2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	
			5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
	所管部長	1	6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容
		・コミュニティ・スクールという言葉は難解で、住民がどのように関与すべきか理解しづらい。成功事例をまとめたパンフレットを作成し、文部科学省にも情報発信を強く求めるなど、周知徹底を図るべきだ。 ・推進員の確保・育成が困難である。地域の大学や高校生など、優れた外部人材の協力を得ることで、事業の活性化と効果的な活動が期待できるのではないか。 ・本制度は活動の枠組みに過ぎず、いかに「魂（活動内容）」を吹き込むかが重要だ。防災訓練など他事業と連携し、部署を横断した協力により、相乗効果を生むべきだ。 ・ボランティア募集のチラシの記入項目が細かすぎるため、参加のハードルが高い。区長等を通じて各家庭に配布するなど、募集手法を改善し、地域住民が自分事として捉える工夫が必要だろう。 ・地域住民と子どもたちとの関りがなければ、無関心となってしまう。地域行事と学校行事の合同開催などで顔の見える関係を築く仕掛けを検討してはどうか。 ・成果指標の「地域社会のために何かしたいと思う児童生徒の割合」は、回答が誘導されやすく、実質的な成果が見えにくい。真に効果があるのかを判断できるような指標へ見直すべきである。 ・予算ごとに事業を進めているため、複数部署が地域活性化に向けた類似の取組を実施している状況は市民には理解しがたい。ボランティア募集など、複数事業で人材が競合し、かえって疲弊を招くおそれがある。 ・事業成果を更に高めるには、部署横断的な連携が不可欠である。地域貢献・地域発展という共通目標に立ち、関連事業・類似事業を統合的に検討し、連携強化を進めるべきである。

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
		重点化	1 更に重点化		重点化	
			2 業務改善が必要		業務改善	
			3 現状のまま継続		現状維持	
			4 統合・縮小を検討		統合縮小	
			5 休止・廃止を検討		休廃止	
		1	6 休止・廃止が決定			

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	児童生徒健康診断事業			会計区分	1	一般会計		所管部署	学校教育課												
				予算科目	10	款	6					項	1	目	教育費						
事業番号	4930			事業区分	政策的事業【任意】			□	重要事業	シート入力	R	4	年度	R	5	年度	R	6	年度		
評価の種別	☑ 詳細評価			□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）																	
総合計画での位置づけ	基本目標		生涯学習都市の創造																		
	基本施策		学校教育環境の整備・充実																		
根拠法令等	学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則																				
関係する計画等																					
事業の目的【ゴール】	対象	市内公立幼稚園児、小中学校児童・生徒、教職員																			
目指すべき姿を簡潔に	意図	学校における保健管理及び安全管理に関し必要な事項を定め、園児、児童、生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、以って学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。																			
事業内容【アクティビティ】	毎学年定期的に、公立幼稚園、小・中学校の児童・生徒及び教職員の健康診断を実施するとともに、その結果に基づく疾病の予防措置や治療を適切に指示する等、学校保健衛生の推進を図る。																				
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか																					
事業の実施方法	☑ 直営			☑ 一部委託			□ 全部委託			□ 指定管理			□ 補助金・負担金等			□ その他（			）		
連携事業及び関連事業の有無	☑ あり（以下に記載すること）			□ なし																	
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要														【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業		
	4980	結核対策委員会事業			伊予郡・市立小・中学校の児童生徒に対する結核対策を検討し、更に広義の保健医療体制充実を図る。																
	4990	保健体育総務一般事務			学校保健管理・衛生に関する必要な援助を行い、安全・安心な学校生活に貢献する。																
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール 1	貧困をなくそう			□ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに			□ ゴール 13	気候変動に具体的な対策を											
	□ ゴール 2	飢餓をゼロに			□ ゴール 8	働きがいも経済成長も			□ ゴール 14	海の豊かさを守ろう											
	☑ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を			□ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう			□ ゴール 15	陸の豊かさを守ろう											
	☑ ゴール 4	質の高い教育をみんなに			□ ゴール 10	人や国の不平等をなくそう			□ ゴール 16	平和と公正をすべての人に											
	□ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう			□ ゴール 11	住み続けられるまちづくりを			□ ゴール 17	パートナーシップで目標を達成しよう											
	□ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に			□ ゴール 12	つくる責任つかう責任															

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況	
令和 4 年度	学校医不足や学校健診の充実、時代ニーズに沿った健診の実施等への対応が求められている。		引き続き、学校医と連携しながら適切な学校健診の実施に努める。学校医不足に対しては、医師会や大学病院の協力を得ながら確保に努めていく。		令和 6 年度に関しては、医師会や大学病院の協力により、学校医不足とならなかった。今後も、学校医と連携し、適切な学校健診の実施に努める。	
最終判断						
業務改善						

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳								
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例年支出のあるもの 臨時なもの	節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に	
									R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求		
予算	当初予算	15,983	17,281	16,657	16,366			報酬	非常勤報酬	2,436	2,470	2,366	2,261	学校医基本給、産業医報酬
	補正予算							需用費	消耗品費	10	11	11	15	上質紙
	前年度から繰越							需用費	印刷製本費	14	2	14	3	賞状、運動器検診保健調査票
	予備費等							役務費	通信運搬費	29	29	31	36	切手
	計	15,983	17,281	16,657	16,366			役務費	手数料	11,492	12,695	12,506	13,899	学校医出務給、各種検査手数料
決算	執行額	14,205	15,461	15,070				委託料		224	254	142	152	教職員ストレスチェック
	翌年度へ繰越													
財源内訳	国庫支出金													
	県支出金													
	地方債													
	その他													
	一般財源	14,205	15,461	15,070	16,366									
執行率（％）		88.9%	89.5%	90.5%										
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		88.9%	89.5%	90.5%										
正規職員の人工数		0.25	0.25	0.25										
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895			上記以外の事業費合計						一般事務費、上記で書き表せないもの	
※ 執行額＋人件費		16,154	17,402	17,044			事業費の総計				14,205	15,461	15,070	16,366

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
	指標①	学校医の数	人								事業把握のための実数	活動成果や課題等	医師会、学校医等に協力を得ながら、法令に基づき、計画的に事業を実施できた。 学校医である医師の廃業により、次年度学校医 1 名の確保が必要となった。	新たな学校医の確保は出来なかったが、医師会、大学病院と連携を深め、各学校医の受診者数を調整するなど計画的かつ効率的に事業を実施できた。	事業関係者の共通認識のもと、児童・生徒及び教職員の健康管理に努めた。 令和7年度の成長曲線健診の実施に向けて、関係者間での協議を重ね、準備を整えることができた。
					35	33	33								
	指標②	学校薬剤師の数	人								事業把握のための実数	課題への改善提案	医師会や大学病院との一層の連携を図る。	今後も更なる学校医の減少も見込まれるため、医師会や大学病院との一層の連携を図る。	今後は、市教委の各関係者が集う学校保健情報連絡会を実施し、共通認識を図る。
					2	2	2								
	指標③	健康診断を受診対象の園児、児童、生徒の数	人								事業把握のための実数				
2,792					2,765	2,738									
指標④															

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入	
	長期成果	園児、児童、生徒及び教職員の健康の保持増進を図ることができる	指標①															
			指標②															
			指標③															

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	4	評価点ランク		S	事業遂行に係る工夫点・事業成果 学校医、養護教諭等からの要望に対して、学校健診が滞りなく実施できるよう、都度対応に努めた。学校医にも協力いただきながら、眼科・耳鼻科検診問診票を改善し、抽出基準の明確化・統一化を図ることができた。令和7年度からは、学校医、養護教諭、市教委の各関係者が集う学校保健情報連携会を開催予定である。また、成長曲線診査の充実のため、専門医による診査を追加し、実施予定である。	
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		A	9 ～ 10			
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		B	7 ～ 8			
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	評価点ランク				
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S	11 ～ 12			
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		4	A			9 ～ 10
		4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである		B	7 ～ 8					
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	評価点ランク				
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、技術的な改善が必要である		3	C			5 ～ 6
				4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない			D			3 ～ 4
	担当者	受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	4	評価点ランク		A	課題解決に向けた具体的な方策等 引き続き、学校医と連携しながら適切な学校健診の実施に努める。学校医不足に対しては、医師会や大学病院の協力を得ながら確保に努めていく。 令和7年度から新たに開催する予定の学校保健情報連携会も活用し、各関係者間で学校健診の充実のための意見交換・情報共有を行う。		
	一次判定	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します		判定区分	S			非常に高い	
		貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む			A			高い	
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	普通			
	所属長				C	低い	A	学校保健法で定められた事務であり、成長期にあるこどもの健康状態を適切に把握するとともに、疾病や発達異常を早期発見するため、必要かつ重要な事業である。		
			D	非常に低い						

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
		業務改善が必要	1	更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	これまで学校医・養護教諭からの改善要望等については、個々の事業毎に事務局の職員が中心となって個別に協議・検討し、考えを取りまとめたところであるが、本年度から学校保健情報連携会を立ち上げ、関係者が一堂に会して意見を交わす場を設ける予定である。このことを学校健診等の適時適切な履行と内容の充実、更に円滑で効率的な運用につなげて、医師の減少に伴う学校医不足に対応されたい。
			2	業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある	
			3	現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する	
			4	統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する	
			5	休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する	
		2	6	休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階	
	所管部長					
						外部評価について
						☑ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容
		・医師の高齢化と減少が進む中、学校医のなり手を確保するため、医師会や大学病院、企業の産業医など多様な連携先を探す必要がある。「行われて当たり前」の体制を維持できるよう、行政は体制整備に努めるべきだ。 ・学校医の負担を軽減するため、検診の効率化も検討すべきである。書面での対応やAIを活用した判断基準を設けるなど、限られた医師の人数を効率的に活用する体制構築が必要だ。 ・学校医が不足している原因を分析する必要がある。医師はいるが学校医になりたがらないのであればインセンティブを上げる、医師自体が不足しているなら伊予市に医師が来てもらえる環境づくりから着手すべきだ。 ・再受診が必要になった児童へのフォローアップが不足している。学校と保護者が密に連携し、再受診が必要な時期が来たら確認する体制を検討すべきだ。これにより、子どもの治療・治癒につながるだろう。 ・事務局が個別に協議していた改善要望を吸い上げる学校保健情報連携会を設けることは非常に良い取組だ。この場を積極的に活用し、些細な情報でも共有できる体制を維持することが重要となる。 ・成長曲線は視覚的に分かりやすいため、非常に説得力がある。学校健診は非常にありがたい。今後もぜひ継続してもらいたい。

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		コメント欄	
				表示		
		業務改善	1	更に重点化		重点化
			2	業務改善が必要		業務改善
			3	現状のまま継続		現状維持
			4	統合・縮小を検討		統合縮小
			5	休止・廃止を検討		休廃止
		2	6	休止・廃止が決定		

市内の開業医・勤務医の減少と健康診断時期の集中により、学校医の負担が増加し、なり手不足が顕在化している現状である。このため、健康診断の効率化について検討を開始すべき時期であると判断する。本事業の業務改善が必要である。令和7年度から学校医、養護教諭、市教育委員会関係者が一堂に会する「学校保健情報連携会」を発足させ、今後の学校健診のあり方について協議・検討を行うものとする。本会を有効活用し、外部評価の答申にあった学校医の不足原因と回避策についても議論を深めるものとする。

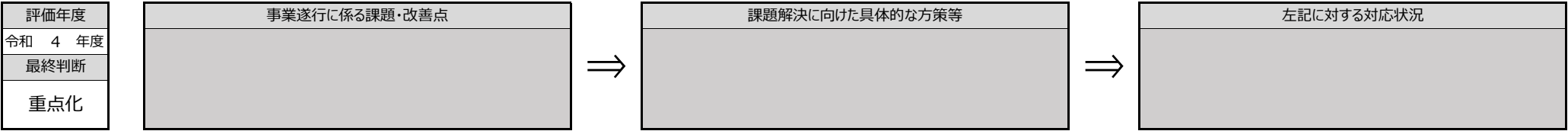
事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	婚活事業			会計区分	1	一般会計	所管部署	子育て支援課			
事業番号	6260			予算科目	3	款 1 項 17 目 民生費	シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	
評価の種別	☐ 詳細評価 ☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）						所属長名	太森	太森	小笠原	
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造					担当責任者	伊予岡	木曽	木曽	
	基本施策	次代を担う子どもたちの育成支援									
根拠法令等	少子化社会対策基本法						事務担当者		都田	丸谷	
関係する計画等	こども未来戦略、えひめ人口減少対策重点戦略、松山圏域 3 市 3 町による婚活支援事業に関する協定 ほか										
事業の目的【ゴール】	対象	結婚を望む主として若い世代の市民									
目指すべき姿を簡潔に	意図	少子高齢化が深刻化する中、その一因とされる未婚化・晩婚化を解消するため、「出会いの場」を創出することにより独身の男女が良きパートナーと巡り合う機会を設け、結婚実現に繋げる。					事業開始年度	☐ 平成 29 年度 ☐ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力			
事業内容【アクティビティ】	・松山圏域 3 市 3 町が連携し、圏域に居住または勤務する概ね20歳から40歳程度の独身者に対して出会いの場を提供する。 ・えひめ結婚支援センターと連携し、インターネットを活用した電子お見合いシステム「愛結び」の伊予市サテライト会場を運営する。							事業終了年度（予定）	令和 年度(予定) ☐ 設定なし		
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか											
事業の実施方法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他（ ）										
連携事業及び関連事業の有無	☐ あり（以下に記載すること） ☐ なし										
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要			【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業			
	1569	えひめ人口減少対策総合交付金事業			えひめ人口減少対策重点戦略に基づき、結婚、妊娠、出産、子育てを望む者に対し各種補助を行う。						
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	☐ ゴール 1	貧困をなくそう			☐ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに			☐ ゴール13	気候変動に具体的な対策を	
	☐ ゴール 2	飢餓をゼロに			☐ ゴール 8	働きがいも経済成長も			☐ ゴール14	海の豊かさを守ろう	
	☒ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を			☐ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう			☐ ゴール15	陸の豊かさを守ろう	
	☐ ゴール 4	質の高い教育をみんなに			☐ ゴール10	人や国の不平等をなくそう			☐ ゴール16	平和と公正をすべての人に	
	☐ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう			☐ ゴール11	住み続けられるまちづくりを			☐ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう	
	☐ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に			☐ ゴール12	つくる責任つかう責任					

前回評価の振り返り



事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳								
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に	
予 算	当 初 予 算	696	680	680	775					R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	
	補 正 予 算		770					委託料		231	231	231	262	愛結びサテライト運営業務委託料
	前年度から繰越							使用料及び賃借料		88	88	88	88	愛結びコーナー会場使用料
	予 備 費 等							負担金・補助及び交付金	負担金	327	354	354	420	松山圏域3市3町婚活支援事業負担金
	計	696	1,450	680	775									
決 算	執 行 額	648	1,374	676										
	翌年度へ繰越													
財 源 内 訳	国庫支出金	159	539	239	262									
	県 支 出 金			177	210									
	地 方 債													
	そ の 他													
	一 般 財 源	489	835	260	303			委託料		699				婚活スキルアップ及び出会い創出業務委託料
執行率（％）		93.1%	94.8%	99.4%										
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合(％)		93.1%	94.8%	99.4%										
正規職員の人工数		0.10	0.20	0.10										
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895			上記以外の事業費合計		2	2	3	5	一般事務費、上記で書き表せないもの	
※ 執行額＋人件費		1,427	2,927	1,466			事業費の総計		648	1,374	676	775		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り			
	指標①	愛結び伊予市サテライト会場実施回数	回		16		16		16		目標達成 (100%以上)	活動成果や課題等	愛結び、松山圏域 3 市 3 町婚活支援事業ともに計画通りの事業が実施できた。	松山圏域 3 市 3 町婚活事業の取組みのうち、「親による婚活」については、親世代のニーズがあるものの当人同士の出会いに繋がりにくい。	親婚活を廃止し、代替事業として 3 市 3 町を巡る「恋旅」事業を実施したところ、「複数日で行う方が相手を選びやすい」と大変好評だった。			
					16		16		16									
	指標②	松山圏域 3 市 3 町による婚活支援事業	回		8		8		8		目標達成 (100%以上)					課題への改善提案	次年度からは親婚活を中止し、別事業を検討することとした。	次年度以降も「恋旅」企画を継続させていきたい。
					8		8		8									
	指標③																	
指標④																		

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	新たな出会い機会の創造	指標①	愛結び伊予市サテライト会場利用者数	人			64		64		64		64		やや達成 (50%以上)	
								37		49		46		46			
	短期成果	婚活事業への積極参加	指標②	松山圏域 3 市 3 町婚活支援事業利用者数（伊予市民）	人			15		15		15		15		やや達成 (50%以上)	
								16		17		12		12			
短期成果	婚活事業でのカップリング達成		指標③	松山圏域 3 市 3 町婚活支援事業によるカップル成立数（伊予市民関連）	組			6		6		6		6		やや達成 (50%以上)	
								5		2		3		3			

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果				
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11 ~ 12						
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない		A	9 ~ 10						
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	2	評価点ランク			事業遂行に係る課題・改善点	C			
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		S	11 ~ 12						
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		A	9 ~ 10						
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	評価点ランク							
			コストの最適性	4 コストの削減、効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減、効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減、効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減、効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		C	5 ~ 6						
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない		D	3 ~ 4						
	一次判定	自己判定結果の確定		☒ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				B	所属長の所見				
		貢献度		S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い		B				
		重要度		S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		A	高い						
	所属長					B	普通						
						C	低い	B					
						D	非常に低い						

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果		判定区分		判定基準		所管部長の所見	
		業務改善が必要		1 更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する	結婚支援は将来の地域社会を支える重要な施策であり、圏域連携やICTの活用による効果的な展開が必要である。より実効性ある出会いの場を提供し続けるためにも、事業内容や委託方法を含めた業務全体の改善が急務であると判断する。		外部評価について	
				2 業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある				
				3 現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する				
				4 統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する				
				5 休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する				
	所管部長	2		6 休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階			☒ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る	
								【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容
		・行政主催の事業は、個人情報の取扱いに対する安心感があり、民間サービスとの差別化が図れるため実施する意義がある。また、令和6年度に開始した「恋旅」は評価が高く継続すべきである。 ・年間約70万円のコストに対し、成立組数が少ないなど費用対効果に疑問があるため、民間サービスが充実している現状を踏まえ事業の在り方を根本的に再検討すべきである。 ・成果指標（愛結び利用者数など）は活動実態を示すものに過ぎず不適切である。最終目標であるカップリングの達成数を指標とし、他の数値を活動指標として扱うべきである。 ・「結婚＝出産」という従来の前提は時代に合っておらず、事業を結婚支援・Well-beingの向上を目的として再構築すべきである。また、40代・50代の層へのアプローチも検討を求める。 ・短期の成果や費用対効果に左右されないよう、人口減少対策として長期視点で推進するトップの明確な意思決定と方針が必要である。事業継続が難しい場合は民間への委託化も検討すべきである。 ・利用者の本気度を担保するため、参加費を男女で分けるなどの工夫もすべきである。また、若年層へ情報を届けるため、広報紙等ではなくSNSなど効果的な周知方法を積極的に検討すべきである。

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		コメント欄	
		業務改善		表示		
			1	更に重点化		重点化
			2	業務改善が必要		業務改善
			3	現状のまま継続		現状維持
			4	統合・縮小を検討		統合縮小
		5	休止・廃止を検討	休廃止		
2	6	休止・廃止が決定				

婚活支援は少子化対策における全国的な喫緊の課題であり、将来の地域社会を支える重要な施策である。松山圏域3市3町が連携し広域で実施せざるを得ない現状であるものの、限られた資源の中で最大限の効果を追求する必要がある。婚活者に対し、より実効性のある出会いの場を提供するためには、事業内容や委託方法等を含めた業務全体の検証が急務であると判断する。このため、令和7年度から企画政策課へ事務を移管し、総合的な観点から業務改善を図るものとする。これらの改善を通じて、真に効果・成果のある取組を実施することで、効率的な婚活支援の実現を目指すものとする。

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	(都市文化) 都市総合文化施設運営事業				会計区分	15	都市総合文化施設運営事業特別会計				所管部署	都市整備課												
事業番号	6900				予算科目	1	款	1	項	1		目												
事業区分					事業区分	政策的事業【任意】				□	重要事業													
評価の種別	☒ 詳細評価				☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）				シート入力				R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度									
総合計画での位置づけ	基本目標		快適空間都市の創造												所属長名	小寺	小寺	小寺						
	基本施策		住みやすい都市空間づくり												担当責任者	大西	大西	大西						
根拠法令等	伊予市都市総合文化施設条例																事務担当者	井上	井上	井上				
関係する計画等																		一方井	一方井	一方井				
事業の目的【ゴール】	対象	伊予市都市総合文化施設、ウェルビア伊予及びその利用者														事業開始年度		☒ 平成 20 年度 ☐ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力						
目指すべき姿を簡潔に	意図	伊予市都市総合文化施設、ウェルビア伊予の現有施設を有効に活用し、市民等の教養及び文化の向上を図る。																						
事業内容【アクティビティ】	伊予市都市総合文化施設、ウェルビア伊予の指定管理者の監督指導及び施設の改修等																事業終了年度（予定）	令和	年度(予定)					
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか																	☒ 設定なし							
事業の実施方法	☒ 直営				☐ 一部委託				☐ 全部委託				☒ 指定管理				☐ 補助金・負担金等				☐ その他（ ）			
連携事業及び関連事業の有無	☒ あり（以下に記載すること）				☐ なし																			
	事業番号		事務事業の名称				事務事業の概要												【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業					
	6901		(都市文化) 都市総合文化施設整備基金積立金				基金の積み立て																	
	3761		都市総合文化施設運営事業特別会計繰出金				繰出金																	
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	☐ ゴール 1		貧困をなくそう				☐ ゴール 7		エネルギーをみんなに そしてクリーンに				☐ ゴール 13		気候変動に具体的な対策を									
	☐ ゴール 2		飢餓をゼロに				☐ ゴール 8		働きがいも経済成長も				☐ ゴール 14		海の豊かさを守ろう									
	☒ ゴール 3		すべての人に健康と福祉を				☐ ゴール 9		産業と技術革新の基盤をつくろう				☐ ゴール 15		陸の豊かさを守ろう									
	☐ ゴール 4		質の高い教育をみんなに				☐ ゴール 10		人や国の不平等をなくそう				☐ ゴール 16		平和と公正をすべての人に									
	☐ ゴール 5		ジェンダー平等を実現しよう				☐ ゴール 11		住み続けられるまちづくりを				☐ ゴール 17		パートナーシップで目標を達成しよう									
	☐ ゴール 6		安全な水とトイレを世界中に				☒ ゴール 12		つくる責任つかう責任															

前回評価の振り返り

評価年度 令和 4 年度 最終判断	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
現状維持					

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳								
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	節	細 節	事業費（千円）				摘 要 ※代表的なものを簡潔に	
予 算	当 初 予 算	27,143	38,189	34,466	30,507					R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	
	補 正 予 算	43,946	12	2,600			需用費	修繕料		680	1,175	3,000		
	前年度から繰越	14,300					役務費	火災保険料	2,374	2,374	2,214	2,215	火災保険料等	
	予 備 費 等	136					委託料				5,135	5,000		
	計	85,525	38,201	37,066	30,507		使用料及び賃借料		19,558	19,558	19,558	20,166	空調設備賃借料等	
決 算	執 行 額	85,101	36,990	33,144			工事請負費		38,365	12,011	5,046	0	センター棟排煙装置改修工事等	
	翌年度へ繰越						備品購入費		3,120	2,355		0		
財 源 内 訳	国庫支出金						公課費				4	5		
	県 支 出 金						積立金					121		
	地 方 債													
	そ の 他	25,600	19,000	19,000	30,507									
	一 般 財 源	59,501	17,990	14,144			補償補填及び賠償金		21,669				伊予郵便局新築工事に伴う賠償金	
執行率（％）		99.5%	96.8%	89.4%										
当初予算＋補正予算に 対する執行額の割合（％）		119.7%	96.8%	89.4%										
正規職員の人工数		0.20	0.20	0.20										
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895		上記以外の事業費合計			15	12	12	一般事務費、上記で書き表せないもの		
※ 執行額＋人件費		86,660	38,543	34,723		事業費の総計			85,101	36,990	33,144	30,507		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	
	指標①	宿泊者数	人								事業把握のための実数	活動成果や課題等	施設の運営は指定管理者が行い民間経営手法により経費の軽減に努めた。	施設の運営は指定管理者が行い民間経営手法により経費の軽減に努めた。	施設の運営は指定管理者が行い民間経営手法により経費の軽減に努めた。	
					14,163		14,451		14,086							
	指標②	体育館利用者数	人								事業把握のための実数					
					16,180		25,175		49,097							
	指標③	研修室利用者数	人								事業把握のための実数	課題への改善提案	施設の老朽化による修繕費用の増加が見込まれる。	施設の老朽化による修繕箇所が増加したことから、利用率の高いゴルフ練習場やプール設備の更新工事等を実施した。	施設の老朽化による修繕箇所が増加したことから、利用率の高いゴルフ練習場やセンター棟設備の更新工事等を実施した。	施設の老朽化による修繕箇所が増加したことから、利用率の高いゴルフ練習場やセンター棟設備の更新工事等を実施した。 施設の将来における活用の方向性を明確にするため利活用方策調査業務を実施した。
					17,810		30,820		28,153							
	指標④	納付金	千円								事業把握のための実数					
					0		217		0							

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R	4	目標実績	R	5	目標実績	R	6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	長期成果	施設利用者数	指標①	平成20年度の施設利用者数391,467を100とした係数	%		125		125		125		目標達成 (100%以上)				
							77		106		128						
	短期成果	利益剰余金の金額	指標②	指定管理者選定時のプロポーザル時の収支計画に記載された予想額に対する実際の納入額	千円		10,288		10,393		11,727		未達成 (50%未満)				
							0		217		0						
			指標③														

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	2	評価点ランク			B	施設の運営は指定管理者が行い民間経営手法により実施し施設利用者の増が見られた。		
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		2	A	9			～ 10	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない			3	C			5	～ 6
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成ができなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	2	評価点ランク				B	施設の老朽化により修繕設備等の箇所が広範囲にわたっていることから、早急に今後の方針を決定する必要がある。	
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない		2	S	11				～ 12
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない			3	A				9
		効率性	手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	2	評価点ランク				B	令和7年度に施設全体の劣化度調査を実施し、現状の把握や修繕更新に係る費用等を算出のうえ今後の方針を決定する必要がある。	
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である		2	S	11				～ 12
			受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない			3	A				9
	担当者							C	5	～ 6		
							D	3	～ 4			
	一次判定	自己判定結果の確定			☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します	判定区分	S	非常に高い	B	施設のオープンから約45年が経過し、施設の老朽化が著しく、また近年は施設の経営状況が悪化しており、指定管理者が利益の3割を市に納付する利益剰余金が殆どない状況が続いている。令和6年度にウエルピア伊予利活用方策調査業務を委託し、概算更新費、サウンディング調査等を実施している。施設の今後の方向性について、令和9年度を目処に決定する予定である。		
		貢献度	A 上位施策の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	A	高い		C					
			重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	B			普通				
		所属長						C	低い			
							D	非常に低い				

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果		判定区分		判定基準		所管部長の所見	
		統合・縮小を検討	4	1	更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する		市内外を問わず多くの方が利用される施設である。耐震性は確保されているが、建設から45年以上経過し設備の更新や大規模な改修の時期を迎えている。今後実施する劣化度調査の結果や施設に求められるニーズを踏まえ令和9年度を目途に方向性を決定する必要がある。	
				2	業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある			
				3	現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する			
				4	統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する		外部評価について	
				5	休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する		外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。	
		所管部長	6	休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容 - 伊予市が「3万人が住み続けるまち」を掲げる以上、本施設は人口減少対策の一つとして必要だと考える。ただし、運営の主体は行政ではなく、民間の力を生かす手法を検討すべきである。 - 本施設はもともと市主導の設置ではない。老朽化も著しい現状、人口3万人の自治体に見合う規模なのかを再検討し、市の規模に合わせた選択と集中による縮小を明確にすべきである。 - 成果指標の利益剰余金が令和元年度以降はゼロであるにもかかわらず、その要因が分析されていない。老朽化による維持費高騰が運営上の課題かを明確にし、数字を評価できるようにすべきである。 - 市民アンケートを実施する際は、単に存続の希望を問うのではなく、更新費用やランニングコストなどの具体情報を明示し、費用負担の許容度も問う設計に留意すべきである。 - 宿泊、体育館など各施設の利用状況、維持管理費、収入を詳細に精査し、何を残し何をやるかの市の考えを明確にすべきである。施設ごとの更新費用に見合う利用見込みを提示すべきである。 - 受付の接客態度が悪いとの複数の指摘があり、施設の顔として非常に残念である。利用者の声には改善のヒントが隠されている。利用者からの意見箱の設置を検討してはどうか。 - マンホールカードの伊予市唯一の配布場所となっており、全国各地の収集家が訪れることもあるようだ。ここにしかない魅力もあるため、積極的に発信すべきである。 - 施設を全て維持・更新することは、将来にわたり財政を硬直化させ、少子化対策や福祉への資源配分を妨げる。行政の箱物保有は原則として推奨せず、市民が耐えられるかを考えるべきだ。 - 活動・成果指標の向上は指定管理者任せで、市の主体的な意思や熱意が感じられない。市は定例会等の機会を使い、指定管理者と積極的にコミュニケーションを重ね、成果向上に取り組むべきだ。
------------	------	---

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
		統合縮小	1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃止	
		4	6	休止・廃止が決定		

事務事業マネジメントシート

【 評価年度：令和 7 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	(国保) 保健衛生普及事業			会計区分	2	国民健康保険特別会計（事業勘定）		所管部署	市民課			
事業番号	7136-1			予算科目	4	款 1 項 1 目		シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	
評価の種別	☒ 詳細評価			☐ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			所属長名	高橋	高橋	野間		
総合計画での位置づけ	基本目標		健康福祉都市の創造									
	基本施策		生涯にわたる健康づくり									
根拠法令等	伊予市国民健康保険条例											
関係する計画等												
事業の目的【ゴール】	対象	国保険被保険者及び保険医療機関等										
目指すべき姿を簡潔に	意図	医療費の適正化事業を推進し、医療費を抑制することで国保制度の持続的、安定的な運営体制を保持する。また、国保被保険者が安心して医療を受けることができ、健康寿命の延伸を図る役割を担う。										
事業内容【アクティビティ】	審査支払機関（国保連合会）によるレセプトの一次点検（一次審査）後、疑義のある場合に二次点検（再審査）を行い、保険医療機関から医療費の請求誤りが無いか審査する。国保被保険者には、医療費通知やジェネリック利用差額通知を発送し、医療機関への適正受診に対する啓発を強化する。また、資格確認書（資格情報のお知らせ）や保険税通知と一緒に国保制度に関するチラシ等を送付し、広報活動を充実させる。											
具体的な内容、どのような方法で実施しているのか												
事業の実施方法	☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金等 ☐ その他（ ）											
連携事業及び関連事業の有無	☐ あり（以下に記載すること） ☒ なし											
	事業番号	事務事業の名称			事務事業の概要							
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	☐ ゴール 1	貧困をなくそう			☐ ゴール 7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに			☐ ゴール 13	気候変動に具体的な対策を		
	☐ ゴール 2	飢餓をゼロに			☐ ゴール 8	働きがいも経済成長も			☐ ゴール 14	海の豊かさを守ろう		
	☒ ゴール 3	すべての人に健康と福祉を			☐ ゴール 9	産業と技術革新の基盤をつくろう			☐ ゴール 15	陸の豊かさを守ろう		
	☐ ゴール 4	質の高い教育をみんなに			☒ ゴール 10	人や国の不平等をなくそう			☐ ゴール 16	平和と公正をすべての人に		
	☐ ゴール 5	ジェンダー平等を実現しよう			☐ ゴール 11	住み続けられるまちづくりを			☐ ゴール 17	パートナーシップで目標を達成しよう		
	☐ ゴール 6	安全な水とトイレを世界中に			☐ ゴール 12	つくる責任つかう責任						

前回評価の振り返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
令和 4 年度	後発医薬品の数量シェア数が県全体の平均値よりも低くなっている。	⇒ 通知する対象者の差額単位の見直し、継続的な周知および新たな啓発方法の開拓。	⇒ 通知する対象者の差額単位の見直しを行い、後発医薬品数量シェア率を県平均値に近づけることができた。
最終判断			
現状維持			

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）						事業費の内訳									
項 目		R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求		節	細節	事業費（千円）				摘 要		
									R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	※代表的なものを簡潔に		
予算	当初予算	5,800	5,715	8,382	9,114	例年支出のあるもの									
	補正予算	0	0	0			需用費	消耗品費	64	74	53	82	エイズ予防パンフレット等		
	前年度から繰越	0	0	0			需用費	印刷製本費	66	71	74	85	国民健康保険税のお知らせチラシ		
	予備費等	0	0	0				役務費	通信運搬費	1,691	1,691	1,911	2,550	医療費通知郵送代	
	計	5,800	5,715	8,382	9,114			委託料		3,079	2,864	4,644	6,216	医療費通知等作成委託料等	
決算	執行額	5,030	4,830	6,826			負担金・補助及び交付金	負担金	130	130	144	181	国保のてびき負担金等		
	翌年度へ繰越	0	0	0											
財源内訳	国庫支出金	0	0	0											
	県支出金	5,030	3,955	3,853	3,897										
	地方債	0	0	0											
	その他	0	0	0											
	一般財源	0	875	2,973	5,217										
	執行率（％）	86.7%	84.5%	81.4%											
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		86.7%	84.5%	81.4%											
正規職員の人工数		0.04	0.03	0.02											
1人工当たりの人件費単価		7,794	7,765	7,895			上記以外の事業費合計			0	0	0		一般事務費、上記で書き表せないもの	
※ 執行額＋人件費		5,342	5,063	6,984			事業費の総計			5,030	4,830	6,826	9,114		

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度		令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り	
	指標①	レセプトの二次点検再審査依頼	件								事業把握のための実数	活動成果や課題等	令和4年10月審査月分から令和5年3月審査月分までの6か月間で、延べ1,122人が後発医薬品に切り替えた。後発医薬品の数量シェア率が県全体の平均値78.3%を下回っていることが課題である。	後発医薬品切り替えの勧奨通知の送付を年4回から3回へ変更したが、数量シェア率が昨年より増加した。	後発医薬品の数量シェア率が伊予市総合計画の目標値としている80%を超えることができた。新規事業として、重複・多剤服薬の被保険者に対し、薬の処方情報についての通知を個別に郵送し、薬剤師等へ相談するよう勧奨を行った。	
					735		588		580							
	指標②	後発医薬品利用差額通知	件								事業把握のための実数					
					2,677		1,617		776							
	指標③	医療費通知	件								事業把握のための実数	課題への改善提案	通知対象者を抽出する差額単位の見直し、及び継続的な周知並びに啓発方法の開拓が必要である。	保険証ケース、ホームページ及び広報紙以外の後発医薬品推進の啓発方法について、今後も検討する必要がある。	服薬通知の送付について、効果的な勧奨を行うため、通知候補者選定の抽出条件の見直しを検討する必要がある。	
					25,688		26,840		24,261							
	指標④	服薬情報の通知	件								事業把握のための実数					
					0		0		100							

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	長期成果	医療費の抑制	指標①	後発医薬品利用率（数量シェア）＝後発医薬品/（後発医薬品のある先発医薬品＋後発医薬品）	％		75		80		80		目標達成（100%以上）	
							76		78		83			
			指標②											
			指標③											

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的の見直しが必要である	3	評価点ランク			A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である		S	11	～ 12			
				サービス主体の妥当性		4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべくで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべくで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	A	9			～ 10
		有効性	成果指標の達成状況		4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	4	評価点ランク			A	事業遂行に係る課題・改善点
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	S		11	～ 12			
				市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない		3	A			
		効率性	手段の最適性		4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3		B		7	～ 8
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、抜本的な改善が必要である	3		C	5		～ 6	
				受益の適正性			4 事業の性質上、受益者負担を求めるものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担をしていない	D		3	～ 4
	担当者										
	一次判定	自己判定結果の確定			☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見	
		貢献度			S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A		
	所属長	重要度					S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の観点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	B		A	高い
					C	低い					
							D	非常に低い			

施策を踏まえた総合評価	二次判定	判定結果		判定区分		判定基準		所管部長の所見	
		業務改善が必要	1	更に重点化	現状のサービス内容（供給量）では不十分であるため、さらに重点化し、事業規模を拡大する		後発医薬品使用の促進による成果は評価できるものの、通知回数削減による影響や被保険者への行動変容の定着にはさらなる工夫が必要である。医療費適正化の観点から、より効果的かつ効率的な周知手法への転換が急務であり、データに基づく戦略的アプローチによる業務改善を図りたい。		
			2	業務改善が必要	事業内容・実施手段の見直しなど、業務改善によって成果の向上を図る必要がある				
			3	現状のまま継続	現在のサービス内容（供給量）のまま、事務事業を継続実施する				
			4	統合・縮小を検討	他の事業と統合、又は、事業規模の縮小を検討する		外部評価について		
			5	休止・廃止を検討	優先度やニーズ等の必要性が低いため、事務事業の休止を検討する 目的を達成したため、事務事業の廃止を検討する				
	2	6	休止・廃止が決定	既に事業の休止・廃止が決定しており、関係団体等との調整が必要な段階		☐ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて、4 or 5 は必須。			
	所管部長	2							

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容
		・後発医薬品の利用率が目標値の80%を超え向上している点は、これまでの通知等の活動が具体的な成果に結びついたものとして高く評価できる。医療費通知等は県計画に基づき継続すべき活動である。 ・事業目的は「医療費抑制」と「適正な服薬」の両方を明確に記載すべき。成果指標は抑制できた医療費の具体的な金額に見直し、より正確な費用対効果の検証を可能にすべきである。 ・利用率が目標達成したため、今後は費用対効果の低い通知を縮小し重複・多剤服薬対策に重点的に注力すべきである。通知よりもお薬手帳の携行を医療機関と連携して市民に周知する方が効果的か検討を求める。 ・通知回数等の見直しによる事業費削減は必要だが、後発医薬品利用率の低下リスクを常に注視し、バランスをとって進めるべきである。あわせて差額通知の送付対象者を精査し、費用対効果の向上を図るべきである。 ・成果指標の設定根拠（特に目標値80%の全国水準等との比較）が不明確である。活動指標の実数を選ぶ場合も、その数値変化が事業進捗にどう影響したかをコメントで明確化すべきである。 ・重複・多剤服薬対策として、通知の強化による具体的な医療費削減見込み額を示し、事業シフトの妥当性を判断できるようにすべきである。また、適正受診に向けた健康に関する正しい情報提供に努めるべきである。

今後の事務事業の方向性

経営者会議	市の最終判断	事務事業の方向性	判定区分		コメント欄	
		業務改善		表示		
			1	更に重点化		重点化
			2	業務改善が必要		業務改善
			3	現状のまま継続		現状維持
			4	統合・縮小を検討		統合縮小
			5	休止・廃止を検討		休廃止
2	6	休止・廃止が決定				
本事業は業務改善が必要であると判断する。ジェネリック差額通知候補者抽出条件の精査や医療費通知送付回数が増加が求められる。また、重複・多剤服薬対策に向けた通知の強化、保健師等専門職からの戦略的アプローチも必要である。医療費適正化の観点から、引き続き効果的かつ効率的な業務改善を図るものとし、これらの取組を通じて、本事業は継続するものとする。						